

令和元年度

大分県公営企業会計
決算審査意見書

大分県監査委員

監 査 第 3 7 0 号
令 和 2 年 7 月 3 0 日

大分県知事 広 瀬 勝 貞 殿

大分県監査委員	首 藤 博 文
大分県監査委員	長 野 恭 子
大分県監査委員	木 付 親 次
大分県監査委員	原 田 孝 司

令和元年度大分県公営企業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年6月1日に審査に付された令和元年度大分県公営企業会計決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年度 大分県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
〈大分県病院事業会計〉			
1	事業の概要	-----	3
2	予算及び決算の状況	-----	8
3	経営成績	-----	10
4	財政状態	-----	12
	審査意見	-----	15
	別表 経営分析比率表	-----	16
〈大分県電気事業会計〉			
1	事業の概要	-----	18
2	予算及び決算の状況	-----	21
3	経営成績	-----	23
4	財政状態	-----	25
	審査意見	-----	28
	別表 経営分析比率表	-----	29
〈大分県工業用水道事業会計〉			
1	事業の概要	-----	31
2	予算及び決算の状況	-----	34
3	経営成績	-----	36
4	財政状態	-----	38
	審査意見	-----	41
	別表 経営分析比率表	-----	42

※各表中、構成比等の比率は四捨五入のため、合計は一致しないことがある。

令和元年度 大分県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度大分県病院事業会計
令和元年度大分県電気事業会計
令和元年度大分県工業用水道事業会計

2 審査の期間

令和2年6月1日から7月30日まで

3 審査の手続

令和元年度大分県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業の経営活動は、本来の目的に沿い経済性の発揮及び公共性の確保がなされているか、決算書その他決算関係書類は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかに主眼を置き、大分県監査委員監査基準に準拠して、次の諸点について審査を行った。

- (1) 決算書類は関係諸帳簿及び証拠書類と符合しているか
- (2) 決算書類は法令等に準拠して作成されているか
- (3) 決算書類は正規の決算整理を経て作成されているか
- (4) 経営成績及び財政状態はどうか

なお、その過程において関係職員の説明を求め、あわせて定期監査及び例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査した。

第2 審査の結果

各事業会計の決算書その他決算関係書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し正確であると認められた。また、予算の執行、収益・費用及び財産に係る事務については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

なお、審査の内容及び意見については、以下事業会計ごとに述べるとおりである。

大分県病院事業会計

1 事業の概要

大分県病院事業は、平成18年4月に地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者を置くとともに病院局を設置し、県立病院と県立三重病院を統合した新たな経営体制となった。この新体制の下で、「第一期中期事業計画（平成19年度～22年度）」を策定・実行し、徹底した改革を推進した。

また、平成22年10月に県立三重病院が廃止されたことから、第一期計画の検証と課題を踏まえて、「第二期中期事業計画（平成23年度～26年度）」を策定し、更なる病院改革実行のための取組を展開してきた。

平成27年3月には「第三期中期事業計画（平成27年度～30年度）」を策定し、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するための取組を進めたが、大規模改修工事の事業費が増加したこと、令和2年度の県立病院への精神医療センターの併設が決定されたこと、及び平成27年3月に総務省が示した「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、「新公立病院改革プラン」の内容の追加が求められたことから、平成29年3月に第三期計画を改定して、これらの経営環境の変化に対応してきた。

第一期から第三期までの取組によって、大分県地域がん診療連携拠点病院の指定、DPC対象病院の指定、地域医療支援病院の指定、第一種感染症指定医療機関の指定、病院機能評価の認定など、主な施設指定等を概ね計画どおり実現するとともに、救命救急センター、循環器センター、診療支援センター及び入退院支援センターを新設するなどにより、高度・専門医療、政策医療等の医療機能の充実が図られた。

また、7対1看護体制及び30対1医師事務作業補助体制の取得、病院総合情報システム（電子カルテ）の導入・更新、退院支援員等の配置、認知症ケアチーム・抗菌薬適正使用チーム等の設置などを通じて院内環境が向上し、安心・安全な医療提供体制の充実が図られた。

結果として、病院事業の経営は、平成19年度以降、平成26年度を除き当年度純利益を確保（平成26年度は新会計基準への移行により単年度赤字を計上）し、平成27年度には累積欠損金の解消を果たしている。

平成31年3月には、これまでの取組を総括し、第三期計画で積み残した課題を明らかにした上で、「第四期中期事業計画（平成31年度～34年度）」を策定したところであり、当該計画の「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」という基本理念の下で、「地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割」「県民の求める医療機能の充実」「良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応」「地域医療機関等との医療連携」「経営基盤の強化」の5項目からなる実行計画の一つひとつの取組を着実に実施することにより、県民に支持される病院の実現を目指している。

なお、令和元年度末時点の県立病院の規模は、一般病床 503床、感染症病床 12床の合計 515床で、診療科部に 26科部、中央診療部門に 9部門、医療技術部門に 5部門、がんセンターに 13科部、総合周産期母子医療センターに 4科部、循環器センターに 7科部となっている。

(1) 職員の状況

病院事業の職員の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区分 年度	医師	看護 職員	医療 技術 職員	事務 職員	技能 労務 職員	小計	うち産休、 育休、病 休、休職	臨時 及び 嘱託 職員	合計
平成30年度	95	446	82	40	1	664	49	300	964
増減	5	14	1	3	0	23	△ 8	13	36

(注) 職員数は各年度末の現員である。

(2) 運営の状況

病院事業の主な運営状況は次のとおりである。

施設の利用状況

区分 年度	病床数	入院患者数				外来患者数			合計	
		一般	感染症	計	1日平均患者数	患者数	診療日数	1日平均患者数	患者数	1日平均患者数
令和元年度	515	160,080	97	160,177	437.6	(207,985) 207,951	240	(866.6) 866.5	(368,162) 368,128	(1,304.2) 1,304.1
平成30年度	515	158,531	0	158,531	434.3	(207,180) 207,134	244	(849.1) 848.9	(365,711) 365,665	(1,283.4) 1,283.2
増減	0	1,549	97	1,646	3.3	(805) 817	△4	(17.5) 17.6	(2,451) 2,463	(20.8) 20.9
増減率(%)	0.0	1.0	皆増	1.0	0.8	(0.4) 0.4	△1.6	(2.1) 2.1	(0.7) 0.7	(1.6) 1.6

(注1) 病床数には感染症病床12床を含む。

(注2) () は健康診断の人数を加えた数字。

入院・外来の収入の状況

区分 年度	入院		外来	
	入院収益	患者1人1日 当たり収入	外来収益	患者1人1日 当たり収入
令和元年度	11,207,162,258	69,967	5,328,226,615	25,623
平成30年度	10,632,026,383	67,066	4,988,037,142	24,081
増減	575,135,875	2,901	340,189,473	1,542
増減率(%)	5.4	4.3	6.8	6.4

(注) 外来患者1人当たり収入の算出には、健康診断を除いている。

(3) 経営改善の推進

病院事業は、平成18年4月の地方公営企業法の全部適用への移行を機に、第一期中期事業計画（H19～22年度）を策定して以降、第二期中期事業計画（H23～26年度）、第三期中期事業計画（H27～30年度）と、4年ごとに計画を策定してきた。

平成31年3月には、これまでの成果を踏まえた上で、精神医療センターの設置や大規模改修工事に着実に対応しつつ、継続的かつ安定的に良質な医療を提供する県民医療の基幹病院としての使命を果たすため、第四期中期事業計画（平成31年度～34年度）を策定した。

現在、当該計画の「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」という基本理念の下で、次の5項目からなる実行計画に沿った取組を進めている。

〔1〕 地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割

- ・中部医療圏の要として、地域における高度急性期・急性期医療の機能を充実
- ・病床機能も高度急性期・急性期に合わせた対応とし、地域との医療連携も密に

〔2〕 県民の求める医療機能の充実

1) 高度専門医療の提供

① 新しい高度専門医療への挑戦

- ア ゲノム医療への対応（周産期医療における臨床遺伝専門医と遺伝看護専門看護師の育成・確保、がんゲノム医療に対する組織提供施設としての体制確立ほか）
- イ 先端技術を駆使した手術への対応（内視鏡手術用支援機器の導入検討、ハイブリッド手術室(※1)の導入検討、A Iを活用した診療支援システムの導入検討）

② これまでの高度専門医療の充実

- ア 周産期医療（周産期急患受入体制の維持、ハイリスク妊産婦及びハイリスク新生児の中・長期フォローアップ体制の充実、G C U（新生児治療回復室）入院医療管理料の算定に向けた条件整備の検討ほか）
- イ 小児医療（地域の小児在宅医療支援の充実、小児期医療から成人期医療へのトランジションの推進、小児分野の高度な緊急手術・鏡視下手術の推進ほか）
- ウ がん医療（外来化学療法室の拡充整備、C R C（治験コーディネーター）を活用した臨床試験への参加、がん医療のゲノム診療に対する取組の検討、がんセンターボード(※2)の充実ほか）

- エ 救急医療（救命救急医及び小児救急医師の安定確保、精神医療センター開設に向けた院内救急医療体制改編、派遣型救急ワークステーションを利用した現場医師派遣システム活用ほか）
- オ 循環器医療（心不全リハビリテーション評価のための機器（C P X）導入の検討、心不全緩和ケアの病診連携システムの構築ほか）
- カ その他高度専門医療（造血幹細胞移植の推進、増設した無菌病室の有効利用の検討、早期リハビリテーションの実施ほか）

2) 政策医療の推進

①精神医療

- ア 施設概要（構造：鉄筋コンクリート造 2階建、延床面積：2,994㎡、病床数：36床（保護室8床、HCU（高度治療室、ICU（集中治療室）と一般病棟の中間の施設）2床、身体合併症個室6床、個室8床、多床室12床））
 - イ 医療スタッフの確保・養成（人員体制（配置予定人数）：医師8名（うち精神保健指定医3名以上）、看護師25名、精神保健福祉士3名、臨床心理士2名、その他事務職等 必要数）
 - ウ 精神科救急医療における連携体制の構築（民間精神科医療機関との連携体制の構築）
- ②感染症対策（一類・二類感染症対応体制の整備、感染管理室を中心とした院内感染と感染症への対策の充実、ICT（感染制御チーム）とAST（抗菌薬適正使用支援チーム）のチーム医療による活動推進ほか）
- ③災害医療（DMAT隊員の充実、災害医療体制の構築、災害訓練の充実、備蓄物資の整備ほか）

〔3〕良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

1) 安心・安全な医療提供体制の拡充

- ①医療安全対策の推進（インシデント・アクシデントレポートの分析報告による医療安全対策、医療安全管理研修会の開催、全死亡例のスクリーニングと医療事故調査制度への対応の継続ほか）
- ②診療情報提供体制の充実
 - ア 病院情報の公表と患者のプライバシー確保（病院情報の公表、患者個人情報保護の徹底ほか）
 - イ インフォームド・コンセント、セカンド・オピニオンの充実

2) 患者に対する高質な医療の提供

- ①看護体制の充実（7対1看護体制の確保、専門・認定看護師等の確保・養成、看護外来の拡充）
- ②中央部門の機能充実
 - ア 手術室（手術室運用の更なる効率化と手術枠の見直しに関する検討、手術看護認定看護師と周術期管理チーム看護師の育成）
 - イ 中央材料室（手術器械及び洗浄・滅菌機器の更新・購入計画の立案、滅菌器材の適正な在庫管理と紛失防止の周知徹底）
 - ウ ICU（ICUの早期離床リハビリテーションの実践、ICU運用の更なる効率化）
 - エ リハビリテーション科（リハビリテーションスタッフの充実）
 - オ 薬剤部（医療安全への更なる徹底、病棟薬剤業務実施体制の整備、更なる専門薬剤師等の育成ほか）
 - カ 放射線科、放射線技術部（高精度放射線治療体制の充実、読影レポートの既読管理システム導入の検討、機器更新計画の作成及び更新実施、各機器の技師認定資格取得の取組）
 - キ 臨床検査科、臨床検査技術部（病理レポートの既読管理システム導入の検討、細菌同定の迅速化や精緻な感受性検査の提供、検査機器の計画的更新ほか）
 - ク 栄養管理部（管理栄養士の積極的な病棟訪問、入院患者の栄養評価と栄養管理の充実ほか）
 - ケ MEセンター（※3）（偏りのない業務のためのスタッフの教育・研修の充実、有効な医療機器の更新・購入計画に参画、臨床工学技士の増員に向けた検討）

③チーム医療の推進

- | | | |
|-----------|------------------|----------------|
| ア ICT、AST | イ 栄養サポートチーム（NST） | ウ 呼吸管理チーム（RST） |
| エ 緩和ケアチーム | オ 褥瘡対策チーム | カ 糖尿病透析予防チーム |
| キ 排尿ケアチーム | ク 認知症ケアチーム | |

④アドバンス・ケア・プランニング（ACP）への取組

- ⑤クリティカルパス（※4）、地域連携パスの活用（各診療科別パス適用率50%以上・評価率90%以上、地域連携パスの利用率の向上）
- ⑥医療機能評価への対応（中間評価と次期病院機能評価への対応、精神医療センターの機能評価）

3) 患者サービス向上対策

①患者ニーズの把握と対応

- ア 待ち時間対策（自動精算機の導入、外来待ち時間調査の継続実施と問題点の検証ほか）
- イ 医療事務等の専門性向上（常勤医療ソーシャルワーカーによる相談機能及び退院支援・調整機能の強化ほか）

②情報発信機能の充実（WEBサイトの充実、健康教室等の充実、病院ボランティアとの連携ほか）

4) 人材確保・育成・教育・研修

- ①卒後臨床研修体制の充実（卒後臨床研修環境の整備、臨床研修医ブログを通じた情報発信ほか）
- ②専門研修基幹施設としての機能強化（専門研修の内容の充実と専門研修基幹施設としての実績の確保、専攻医の確保ほか）
- ③医師確保対策と人材育成（大学医局との関係の維持による医師の確保、独自採用に向けた取組の強化、学会参加等の学術活動の促進ほか）

- ④看護師・助産師の人材確保と離職防止対策（看護師養成機関からの実習受入れや病院見学会・インターンシップの開催等による人材の確保、キャリア開発プログラム等による育成ほか）
- ⑤コメディカル・事務職員の人材確保と研修等の充実（医師・看護師以外の有資格者の確保・育成、プロパー職員の確保・育成、交流職員の確保・育成）
- ⑥働き方改革へのアプローチ（ワークシェアリング・タスクシフティング※5による医師・看護師等の負担軽減の検討、医療秘書及び看護助手の効果的配置等の検討、ワークライフバランスに配慮した勤務形態の導入の検討、院内保育園の充実ほか）

5) 施設・設備

- ①患者療養環境（患者動線と診療機能に配慮した外来エリアの再編、患者のプライバシーを確保できる診療ブースの増設ほか）
- ②施設改修、機器整備
 - ア 大規模改修工事の実施（病棟の改修と5階東病棟への感染症病床の設置、救急外来・救命救急センターの改修ほか）
 - イ 大規模改修工事における経営への影響と残された課題（適正な資金管理、円滑な病棟移動、改修工事に伴う危機管理体制の徹底ほか）
 - ウ 設備整備（高額医療機器の計画的な更新、共有可能な医療機器使用方法の見直しほか）
- ③病院総合情報システム（情報セキュリティ調査の実施と問題点の把握による体制強化ほか）

〔4〕地域医療機関等との医療連携

1) 患者総合支援センターの設置

- ①地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割
 - ・患者総合支援センターを新設し、在宅医療の後方支援病院として高度急性期・急性期の医療機能を担う
- ②入退院支援の充実（地域の関係機関との連携強化と患者・家族に対する相談体制の充実ほか）
- ③紹介患者の円滑な受入と逆紹介の推進（紹介患者の診療情報処理機能の強化、登録医の新規獲得と共同診療の推進ほか）
- ④新生児・小児在宅医療支援体制の強化（地域の関係機関と協働した医療的ケア児と家族への支援、地域の訪問看護師等を対象とした研修会の継続ほか）

2) 再編・ネットワーク化に向けた役割

- ・県内の医療機関等と連携を図りながら、地域医療に貢献
- ①地域医療部と自治体病院及びへき地診療所への応援（へき地の医療機関等への医師派遣協力ほか）

〔5〕経営基盤の強化

1) 経営の効率化

- ①収益の確保
 - ア 急性期医療の重点化（高度専門医療の提供と診療報酬への適正な対応、DPC特定病院群を目指した分析と手術指数・手術症例数の向上への対応、急性期一般入院基本料や医師事務作業補助体制加算などの施設基準の充足、平均在院日数の適正化及び病床利用率の向上への取組、地域連携による紹介患者・新規入院患者の獲得）
 - イ DPC分析による経営戦略の強化（ベンチマーク分析を基にした診療行為の見直し、稼働が低調な診療科の課題と対策の検討）
 - ウ 診療報酬制度への戦略的な取組（医師・看護師等人的体制の充実・強化などによる高度な診療報酬の算定、算定基準や施設基準など診療報酬請求事務に精通した職員の確保・育成、請求漏れ対策WGや保険診療委員会による請求漏れ・査定減への対応ほか）
 - エ 未収金の発生防止と回収促進（医療相談室による窓口・電話相談、支払方法の利便性改善に向けた検討、平日・休日の未収金訪問徴収活動、外部委託を活用した未収金回収の促進ほか）
- ②費用の削減（収益性や使用効率を加味した医薬品・診療材料の採用の促進、後発医薬品の利用拡大、複数機種との競合による価格競争の強化、光熱水費等の節約及び省エネルギー対策の推進ほか）

2) 意識改革・業務改善の推進

- ①病院幹部の定期的な情報交換（病院幹部による情報共有の場を設定ほか）
- ②外部評価委員会や管理会議等の活用（会議の議論や外部評価委員会の提言を踏まえた経営改善ほか）
- ③定例部長会議における経営状況の公表（会議参加者による問題点の早期洗い出しと対策の検討）
- ④一般会計負担金への対応（最大限の経営努力を行った上で適正な一般会計負担金を確保）
- ⑤経営形態の見直し（現在の経営形態を継続）

〔注1〕 下線の取組は、新公立病院改革プラン上、必須の項目として位置づけられた内容

〔注2〕 ※1 ハイブリッド手術室：手術台と心・血管X線撮影装置を組み合わせた手術室のこと

※2 キャンサーボード：専門医師及び医療スタッフ等が参集し、がん患者の症状、状態及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認等するためのカンファレンスのこと

※3 MEセンター：医療機器の専門家が病院全体の医療機器を管理し、安全かつ効率よく操作、保守・点検等を行っている部署

※4 クリティカルパス：治療や検査の標準的な経過を説明するため、入院中の予定をスケジュール表のようにまとめた入院診療計画書

※5 タスクシフティング：免許を保有していなくても実施可能な業務を他職種に移管し、医師・看護師等の免許保有者でなければ実施できない業務に特化すること

(指標に対する達成状況)

項 目 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度
	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画
1日あたり入院患者数 (人)	431.9	434.3	434.1	437.6	100.8%	434.4
1日あたりの新外来患者数 (人)	-	-	87.3	84.4	96.7%	87.4
1日あたり外来患者数 (人)	851.2	848.9	-	-	-	-
入院診療単価 (円)	67,073	67,066	67,720	69,967	103.3%	71,595
外来診療単価 (円)	23,791	24,081	24,060	25,623	106.5%	25,188
一般病床利用率 (%)	85.0	86.1	86.30	86.95	100.8%	86.37
一般病床平均在院日数 (日)	11.7	11.6	11.5	10.7	(注4) △ 0.8日	11.5
病診連携の推進 (紹介率) (%)	82.3	83.7	83.1	87.5	105.3%	83.2
病診連携の推進 (逆紹介率) (%)	118.0	125.3	120.8	138.3	114.5%	120.9

(注1) 外来患者数は健康診断を除く。なお、「1日あたり外来患者数」の項目を令和元年度より「1日あたり新外来患者数」に変更(新規外来患者数の方が、再来患者を含む外来患者数より、急性期医療機関としての目標値に相応しいため)。

(注2) 計画値は第四期中期事業計画の稼働目標の値で、一般身体科分のみで精神医療センター分は含まない。

(注3) 入院・外来診療単価は、入院・外来患者1人1日当たり診療収入のこと。

(注4) 平均在院日数は計画値以下になることが目標。

(4) 建設改良事業

令和元年度の建設改良事業は、大規模改修2期工事や精神医療センター新築工事等に2,745,734,370円、エックス線コンピュータ断層撮影装置等の医療機械器具等購入に815,551,054円、合計で3,561,285,424円の事業が実施されている。

内 容		金 額 (円)
建設改良 工事	大規模改修2期工事	965,779,200
	精神医療センター新築工事	902,339,000
	精神医療センター電気工事	262,478,880
	精神医療センター衛生工事	188,401,788
	精神医療センター空調工事	164,531,412
	エレベーター改修工事	133,358,400
	低層棟高置水槽更新工事	50,640,590
	5階東病棟感染症病床室改修工事	15,120,000
	その他	63,085,100
小 計		2,745,734,370
医療機械 器具等購入	エックス線コンピュータ断層撮影装置(2台)	393,000,000
	セントラルモニタ及びベッドサイドモニター式	49,500,000
	採血・採尿業務支援システム	42,012,000
	大分県立病院職員出退勤等管理システム	29,700,000
	液状処理細胞診標本作成装置	23,976,000
	超音波診断装置(2台)	19,800,000
	ファイバースコープ等一式	16,999,950
	抗癌剤無菌調整支援システム等一式	14,300,000
	内視鏡用超音波観測装置等一式	14,061,600
	人工呼吸器(4台)	13,860,000
その他	198,341,504	
小 計		815,551,054
合 計		3,561,285,424

(注) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 18,040,557,099円 で、予算額に対し 64,626,901円の減となっている。これは、主に医業収益の 76,024,986円の減によるものである。

病院事業費用の決算額は 17,319,954,403円 で、予算額に対する不用額は 401,428,597円 となっている。不用額の主なものは、医業費用の 384,906,646円 である。

収益的収入及び支出

収入

(病院事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 対 対 する 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款	病院事業収益	18,105,184,000	18,040,557,099	99.6	△ 64,626,901	(25,477,861円)
第1項	医業収益	16,787,346,000	16,711,321,014	99.5	△ 76,024,986	(15,467,326円)
第2項	医業外収益	1,195,654,000	1,209,539,579	101.2	13,885,579	(9,950,164円)
第3項	特別利益	122,184,000	119,696,506	98.0	△ 2,487,494	(60,371円)
30年度	病院事業収益	16,976,836,000	17,087,585,089	100.7	110,749,089	(24,245,034円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,128,348,000	952,972,010	—	—	
	伸び率 (%)	6.6	5.6	—	—	

支出

(病院事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款	病院事業費用	17,721,383,000	17,319,954,403	97.7	0	401,428,597	(690,898,690円)
第1項	医業費用	17,580,785,000	17,195,878,354	97.8	0	384,906,646	(690,898,690円)
第2項	医業外費用	128,177,000	113,174,757	88.3	0	15,002,243	(0円)
第3項	特別損失	12,421,000	10,901,292	87.8	0	1,519,708	(0円)
30年度	病院事業費用	16,857,951,000	16,508,536,932	97.9	0	349,414,068	(569,931,295円)
前年度 対 比	金 額 (円)	863,432,000	811,417,471	—	—		
	伸び率 (%)	5.1	4.9	—	—		

(注) 医業外費用に含まれる消費税及び地方消費税の年税額は 11,653,600円 である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 3,455,430,150円で、予算額に対し 37,214,850円の減となっている。これは、主に企業債の 42,000,000円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 4,405,925,517円で、予算額に対する不用額は63,271,483円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の61,470,576円である。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(病院事業)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)	
	円	円	%	円		
第1款 資本的収入	3,492,645,000	3,455,430,150	98.9	△ 37,214,850		
第1項 企業債	2,629,000,000	2,587,000,000	98.4	△ 42,000,000		
第2項 負担金	330,139,000	330,139,000	100.0	0		
第3項 補助金	533,506,000	538,291,150	100.9	4,785,150		
30年度 資本的収入	1,891,044,000	1,885,502,000	99.7	△ 5,542,000		
前年度 対 比	金 額 (円)	1,601,601,000	1,569,928,150	—	—	
	伸び率 (%)	84.7	83.3	—	—	

支 出

(病院事業)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)	
	円	円	%	円	円		
第1款 資本的支出	4,469,197,000	4,405,925,517	98.6	0	63,271,483	(276,639,010円)	
第1項 建設改良費	3,622,756,000	3,561,285,424	98.3	0	61,470,576	(276,639,010円)	
第2項 企業債償還金	839,761,000	837,960,093	99.8	0	1,800,907		
第3項 他会計からの 借入金償還金	6,680,000	6,680,000	100.0	0	0		
30年度 資本的支出	2,787,235,000	2,751,625,420	98.7	0	35,609,580	(131,524,906円)	
前年度 対 比	金 額 (円)	1,681,962,000	1,654,300,097	—	—		
	伸び率 (%)	60.3	60.1	—	—		

資本的収入額 3,455,430,150円が資本的支出額 4,405,925,517円に不足する額 950,495,367円は、過年度分損益勘定留保資金 673,856,357円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 276,639,010円で補てんした。

3 経営成績

令和元年度の病院事業の損益は、総収益 18,015,079,238円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し総費用は 17,373,849,961円で、差引 641,229,277円の純利益となっており、前年度の純利益 534,819,618円に比べ 106,409,659円（19.9%）増加している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表）は 103.7%となり、前年度の 103.2%に比べ 0.5ポイント上昇している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は 16,695,853,688円で、前年度に比べ 911,664,280円（5.8%）増加している。これは、前年度に比べ入院収益が 575,135,875円（5.4%）、外来収益が 340,189,473円（6.8%）増加したことによるものである。

入院収益の増加は、前年度に比べ患者数が 1,646人増加し、患者 1 人 1 日当たり診療収入が 2,901円増加したことによるもので、外来収益の増加は、前年度に比べ患者数が 817人増加し、患者 1 人 1 日当たり診療収入が 1,542円増加したことによるものである。

医業費用は 16,504,979,664円で、前年度に比べ 966,832,879円（6.2%）増加している。これは、薬品費の増加等により材料費が 380,040,028円（7.5%）、職員数の増加等により給与費が 261,739,723円（3.5%）、委託料の増加等により経費が 237,716,252円（11.9%）増加したこと等によるものである。

これにより医業利益は 190,874,024円となり、前年度の 246,042,623円に比べ 55,168,599円（22.4%）減少している。

医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率（別表）は 101.2%となり、前年度の 101.6%に比べ 0.4ポイント低下している。

なお、医業収益に対する給与費の割合を示す医業収益人件費率（別表）は 46.2%で、前年度の 47.3%に比べ 1.1ポイント改善されている。

(2) 医業外損益

医業外収益は 1,199,589,415円で、前年度に比べ 61,505,755円（4.9%）減少している。これは、資本費繰入収益が 45,000,000円（27.0%）増加したものの、長期前受金戻入が 73,056,099円（22.4%）、退職手当の知事部局負担金の減少等によりその他医業外収益が 36,807,559円（17.3%）減少したこと等によるものである。

医業外費用は 857,969,005円で、前年度に比べ 135,697,282円（18.8%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 21,957,314円（24.7%）減少したものの、控除対象外消費税の費用化等により雑損失が 153,289,778円（24.5%）増加したこと等によるものである。

これにより医業外利益は 341,620,410円となり、前年度の 538,823,447円に比べ 197,203,037円（36.6%）減少している。

(3) 経常損益

医業利益 190,874,024円及び医業外利益 341,620,410円から、経常利益は 532,494,434円となり、前年度の 784,866,070円に比べ 252,371,636円（32.2%）減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 119,636,135円で、前年度に比べ 101,580,658円（562.6%）増加している。これは、過年度損益修正益が 96,529,088円（48,233.7%）増加したこと等によるものである。

特別損失は 10,901,292円で、前年度に比べ 257,200,637円（95.9%）減少している。これは、前年度の大規模改修 1 期工事に係る固定資産の除却が当年度はなかったこと等によりその他特別損失が 252,863,651円減少したこと等によるものである。

(5) 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は 641,229,277円で、前年度に比べ 106,409,659円（19.9%）増加している。これに前年度の繰越利益剰余金 2,688,710,426円を加算した当年度の未処分利益剰余金は 3,329,939,703円となり、前年度に比べ 641,229,277円（23.8%）増加している。

収益及び費用の内訳

(病院事業)

区 分		令和元年度			平成30年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	比 率
収益	円		%	%	円	%	%	円	%
	医業収益	16,695,853,688	92.7	100.0	15,784,189,408	92.5	100.0	911,664,280	5.8
	医業外収益	1,199,589,415	6.7	7.2	1,261,095,170	7.4	8.0	△61,505,755	△4.9
	特別利益	119,636,135	0.7	0.7	18,055,477	0.1	0.1	101,580,658	562.6
	総 収 益	18,015,079,238	100.0	107.9	17,063,340,055	100.0	108.1	951,739,183	5.6
費用	円		%	%	円	%	%	円	%
	医業費用	16,504,979,664	95.0	98.9	15,538,146,785	94.0	98.4	966,832,879	6.2
	医業外費用	857,969,005	4.9	5.1	722,271,723	4.4	4.6	135,697,282	18.8
	特別損失	10,901,292	0.1	0.1	268,101,929	1.6	1.7	△257,200,637	△95.9
	総 費 用	17,373,849,961	100.0	104.1	16,528,520,437	100.0	104.7	845,329,524	5.1
	当年度純利益	641,229,277		3.8	534,819,618		3.4	106,409,659	19.9

比較損益計算書

(病院事業)

区 分		令和元年度			平成30年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	比 率
	円		%	%	円	%	%	円	%
1 医業収益	16,695,853,688	92.7	100.0	15,784,189,408	92.5	100.0	911,664,280	5.8	
入院収益	11,207,162,258	62.2	67.1	10,632,026,383	62.3	67.4	575,135,875	5.4	
外来収益	5,328,226,615	29.6	31.9	4,988,037,142	29.2	31.6	340,189,473	6.8	
その他医業収益	160,464,815	0.9	1.0	164,125,883	1.0	1.0	△3,661,068	△2.2	
2 医業費用	16,504,979,664	95.0	98.9	15,538,146,785	94.0	98.4	966,832,879	6.2	
給与費	7,720,129,657	44.4	46.2	7,458,389,934	45.1	47.3	261,739,723	3.5	
材料費	5,441,230,624	31.3	32.6	5,061,190,596	30.6	32.1	380,040,028	7.5	
経費	2,240,620,153	12.9	13.4	2,002,903,901	12.1	12.7	237,716,252	11.9	
減価償却費	1,013,631,404	5.8	6.1	925,862,213	5.6	5.9	87,769,191	9.5	
資産減耗費	11,180,485	0.1	0.1	16,474,109	0.1	0.1	△5,293,624	△32.1	
研究研修費	78,187,341	0.5	0.5	73,326,032	0.4	0.5	4,861,309	6.6	
医 業 損 益	190,874,024		1.1	246,042,623		1.6	△55,168,599	△22.4	
3 医業外収益	1,199,589,415	6.7	7.2	1,261,095,170	7.4	8.0	△61,505,755	△4.9	
受取利息配当金	1,595,612	0.0	0.0	2,528,366	0.0	0.0	△932,754	△36.9	
他会計補助金	58,199,000	0.3	0.3	58,232,000	0.3	0.4	△33,000	△0.1	
補助金	23,364,969	0.1	0.1	21,074,562	0.1	0.1	2,290,407	10.9	
負担金交付金	474,911,000	2.6	2.8	472,877,750	2.8	3.0	2,033,250	0.4	
長期前受金戻入	253,675,413	1.4	1.5	326,731,512	1.9	2.1	△73,056,099	△22.4	
資本費繰入収益	211,375,000	1.2	1.3	166,375,000	1.0	1.1	45,000,000	27.0	
その他医業外収益	176,468,421	1.0	1.1	213,275,980	1.2	1.4	△36,807,559	△17.3	
4 医業外費用	857,969,005	4.9	5.1	722,271,723	4.4	4.6	135,697,282	18.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	66,765,552	0.4	0.4	88,722,866	0.5	0.6	△21,957,314	△24.7	
長期前払消費税額償却	13,167,161	0.1	0.1	8,802,343	0.1	0.1	4,364,818	49.6	
雑損失	778,036,292	4.5	4.7	624,746,514	3.8	4.0	153,289,778	24.5	
医 業 外 損 益	341,620,410		2.0	538,823,447		3.4	△197,203,037	△36.6	
経 常 損 益	532,494,434		3.2	784,866,070		5.0	△252,371,636	△32.2	
5 特別利益	119,636,135	0.7	0.7	18,055,477	0.1	0.1	101,580,658	562.6	
固定資産売却益	0	0.0	0.0	7,840	0.0	0.0	△7,840	皆減	
過年度損益修正益	96,729,216	0.5	0.6	200,128	0.0	0.0	96,529,088	48,233.7	
長期前受金戻入	22,906,919	0.1	0.1	17,847,509	0.1	0.1	5,059,410	28.3	
6 特別損失	10,901,292	0.1	0.1	268,101,929	1.6	1.7	△257,200,637	△95.9	
固定資産売却損	1,900,000	0.0	0.0	2,546,488	0.0	0.0	△646,488	△25.4	
過年度損益修正損	398,852	0.0	0.0	4,089,350	0.0	0.0	△3,690,498	△90.2	
その他特別損失	8,602,440	0.0	0.1	261,466,091	1.6	1.7	△252,863,651	△96.7	
当 年 度 純 利 益	641,229,277		3.8	534,819,618		3.4	106,409,659	19.9	
前年度繰越利益剰余金	2,688,710,426		16.1	2,153,890,808		13.6	534,819,618	24.8	
当年度未処分利益剰余金	3,329,939,703		19.9	2,688,710,426		17.0	641,229,277	23.8	

4 財政状態

令和元年度の病院事業の財政状態は次のとおりである。

(1) 資産

資産合計は 25,394,375,417円で、期首に比べ 5,338,585,485円 (26.6%) 増加している。これは、固定資産、流動資産ともに増加したことによるものである。

固定資産は 13,699,489,372円で、期首に比べ 2,428,973,401円 (21.6%) 増加している。これは、精神医療センターの建設等により建物が 1,369,054,293円 (19.3%)、大規模改修2期工事により建設仮勘定が 735,670,925円増加したこと等により、有形固定資産が 2,246,790,371円 (20.3%) 増加したこと等によるものである。

流動資産は 11,694,886,045円で、期首に比べ 2,909,612,084円 (33.1%) 増加している。これは、有価証券が 1,900,000,000円増加したこと等によるものである。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表)は 198.7%となり、前年度の 267.3%に比べ 68.6ポイント低下している。

(2) 負債

固定負債は 10,633,892,487円で、期首に比べ 1,600,077,090円 (17.7%) 増加している。これは、建設改良事業用に発行した企業債が 1,585,486,907円 (31.6%)、退職給付引当金が 21,273,183円 (0.6%) 増加したこと等によるものである。

流動負債は 5,887,159,739円で、期首に比べ 2,601,043,526円 (79.2%) 増加している。これは、建設改良工事負担金等の未払金が 2,410,091,981円 (123.7%)、償還期限が1年以内の企業債が 163,553,000円 (19.5%) 増加したこと等によるものである。

繰延収益は 3,616,659,668円で、期首に比べ 496,622,592円 (15.9%) 増加している。これは、長期前受金の補助金が 501,029,000円(113.3%)増加したこと等によるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金は 1,137,019,441円で、期首と変動はない。

剰余金は 4,119,644,082円で、期首に比べ 640,842,277円 (18.4%) 増加している。

剰余金のうち資本剰余金は 789,704,379円で、期首に比べ 387,000円減少している。これは、電話加入権の評価替えに伴い受贈財産評価額が減少したものである。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 3,329,939,703円のみで、期首に比べ 641,229,277円 (23.8%) 増加している。これは、当期純利益を計上したことによるものである。なお、当年度未処分利益剰余金は、全額を翌年度繰越利益剰余金としている。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率(別表)は 34.9%であり、前年度の 38.6%に比べ 3.7ポイント低下している。

(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,210,649,165円で、前年度に比べ 3,414,393円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △2,427,592,160円で、前年度に比べ 2,021,664,617円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,742,359,907円で、前年度に比べ 1,387,399,088円増加している。

令和元年度末の資金残高は 3,413,192,266円となり、前年度に比べ 525,416,912円増加している。

比較貸借対照表

(病院事業)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	13,699,489,372	53.9	11,270,515,971	56.2	2,428,973,401	21.6
有形固定資産	13,309,832,434	52.4	11,063,042,063	55.2	2,246,790,371	20.3
土地	591,719,856	2.3	591,719,856	3.0	0	0.0
建物	8,462,262,270	33.3	7,093,207,977	35.4	1,369,054,293	19.3
構築物	134,969,229	0.5	140,395,572	0.7	△5,426,343	△3.9
器械備品	2,541,968,152	10.0	2,393,744,771	11.9	148,223,381	6.2
車両	625,614	0.0	794,999	0.0	△169,385	△21.3
建設仮勘定	1,554,909,813	6.1	819,238,888	4.1	735,670,925	89.8
その他有形固定資産	23,377,500	0.1	23,940,000	0.1	△562,500	△2.3
無形固定資産	81,000	0.0	1,996,400	0.0	△1,915,400	△95.9
電話加入権	81,000	0.0	1,996,400	0.0	△1,915,400	△95.9
投資その他の資産	389,575,938	1.5	205,477,508	1.0	184,098,430	89.6
長期前払消費税	389,575,938	1.5	205,477,508	1.0	184,098,430	89.6
2 流動資産	11,694,886,045	46.1	8,785,273,961	43.8	2,909,612,084	33.1
現金預金	3,413,192,266	13.4	2,887,775,354	14.4	525,416,912	18.2
未収金	3,265,421,507	12.9	2,770,388,081	13.8	495,033,426	17.9
貸倒引当金(△)	△77,595,468	△0.3	△85,746,471	△0.4	8,151,003	△9.5
有価証券	4,930,000,000	19.4	3,030,000,000	15.1	1,900,000,000	62.7
貯蔵品	163,867,740	0.6	182,856,997	0.9	△18,989,257	△10.4
資 産 合 計	25,394,375,417	100.0	20,055,789,932	100.0	5,338,585,485	26.6
3 固定負債	10,633,892,487	41.9	9,033,815,397	45.0	1,600,077,090	17.7
企業債	6,598,299,028	26.0	5,012,812,121	25.0	1,585,486,907	31.6
他会計借入金	587,397,084	2.3	594,080,084	3.0	△6,683,000	△1.1
引当金	3,448,196,375	13.6	3,426,923,192	17.1	21,273,183	0.6
退職給付引当金	3,448,196,375	13.6	3,426,923,192	17.1	21,273,183	0.6
4 流動負債	5,887,159,739	23.2	3,286,116,213	16.4	2,601,043,526	79.2
企業債	1,003,314,000	4.0	839,761,000	4.2	163,553,000	19.5
他会計借入金	6,683,000	0.0	6,680,000	0.0	3,000	0.0
未払金	4,358,082,607	17.2	1,947,990,626	9.7	2,410,091,981	123.7
引当金	450,793,000	1.8	418,908,000	2.1	31,885,000	7.6
賞与引当金	380,988,000	1.5	354,453,000	1.8	26,535,000	7.5
法定福利費引当金	69,805,000	0.3	64,455,000	0.3	5,350,000	8.3
その他流動負債	68,287,132	0.3	72,776,587	0.4	△4,489,455	△6.2
5 繰延収益	3,616,659,668	14.2	3,120,037,076	15.6	496,622,592	15.9
長期前受金	3,616,659,668	14.2	3,120,037,076	15.6	496,622,592	15.9
受贈財産評価額	43,673,443	0.2	46,250,484	0.2	△2,577,041	△5.6
寄附金	6,574,428	0.0	7,241,998	0.0	△667,570	△9.2
補助金	943,232,536	3.7	442,203,536	2.2	501,029,000	113.3
他会計負担金	2,623,179,261	10.3	2,624,341,058	13.1	△1,161,797	0.0
6 資本金	1,137,019,441	4.5	1,137,019,441	5.7	0	0.0
資本金	1,137,019,441	4.5	1,137,019,441	5.7	0	0.0
7 剰余金	4,119,644,082	16.2	3,478,801,805	17.3	640,842,277	18.4
資本剰余金	789,704,379	3.1	790,991,379	3.9	△387,000	0.0
受贈財産評価額	22,708,000	0.1	23,095,000	0.1	△387,000	△1.7
寄附金	619,047	0.0	619,047	0.0	0	0.0
補助金	290,496,810	1.1	290,496,810	1.4	0	0.0
他会計負担金	473,029,772	1.9	473,029,772	2.4	0	0.0
その他資本剰余金	2,850,750	0.0	2,850,750	0.0	0	0.0
利益剰余金	3,329,939,703	13.1	2,688,710,426	13.4	641,229,277	23.8
当年度未処分利益剰余金	3,329,939,703	13.1	2,688,710,426	13.4	641,229,277	23.8
負 債 ・ 資 本 合 計	25,394,375,417	100.0	20,055,789,932	100.0	5,338,585,485	26.6

比較キャッシュ・フロー計算書

(病院事業)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	641,229,277	534,819,618	106,409,659
減価償却費	1,013,631,404	925,862,213	87,769,191
固定資産除却費	17,702,764	276,006,362	△258,303,598
固定資産売却損益	1,900,000	2,538,648	△638,648
長期前払消費税額償却	13,167,161	8,802,343	4,364,818
固定資産の修正損益	△93,274,951	0	△93,274,951
引当金			
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,273,183	7,634,898	13,638,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,535,000	7,397,000	19,138,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,350,000	2,345,000	3,005,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,151,003	△32,287,649	24,136,646
長期前受金戻入額	△276,582,332	△344,579,021	67,996,689
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△4,489,455	16,904,681	△21,394,136
貯蔵品の増減額 (△は増加)	18,989,257	△55,780,816	74,770,073
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△197,265,591	△87,296,367	△109,969,224
未収金の増減額 (△は増加)	15,523,332	△32,166,178	47,689,510
未払金の増減額 (△は減少)	15,865,727	△22,099,493	37,965,220
受取利息配当金	△1,595,612	△2,528,366	932,754
支払利息	66,765,552	88,722,866	△21,957,314
小 計	1,276,573,713	1,294,295,739	△17,722,026
受取利息配当金	841,004	1,661,899	△820,895
支払利息	△66,765,552	△88,722,866	21,957,314
合 計	1,210,649,165	1,207,234,772	3,414,393
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
他会計負担金による収入 (一般会計からの繰入金)	330,139,000	488,395,000	△158,256,000
他会計補助金による収入	538,291,150	66,107,000	472,184,150
有形固定資産の売却による収入	4,200,000	449,200	3,750,800
有形固定資産の取得による支出	△3,284,646,414	△1,644,061,333	△1,640,585,081
有形固定資産の取得による未収金の増減額 (△は増加)	△509,802,150	0	△509,802,150
有形固定資産の取得による未払金の増減額 (△は減少)	2,394,226,254	△330,146,644	2,724,372,898
譲渡性預金(有価証券)の増減額 (△は増加)	△1,900,000,000	△3,030,000,000	1,130,000,000
合 計	△2,427,592,160	△4,449,256,777	2,021,664,617
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,587,000,000	1,331,000,000	1,256,000,000
企業債元金償還による支出	△837,960,093	△969,359,181	131,399,088
他会計借入金償還による支出	△6,680,000	△6,680,000	0
合 計	1,742,359,907	354,960,819	1,387,399,088
資金増減額 (△は減少)	525,416,912	△2,887,061,186	3,412,478,098
資金期首残高	2,887,775,354	5,774,836,540	△2,887,061,186
資金期末残高	3,413,192,266	2,887,775,354	525,416,912

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

令和元年度における病院事業の経営成績については、総収益 18,015,079,238円に対し、総費用は 17,373,849,961円で、差引 641,229,277円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 106,409,659円増加している。これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 103.7%となり、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

また、経常収支比率は 103.1%で、前年度に比べ 1.7ポイント低下、本業の医業収支比率は 101.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下したものの、経常収支比率は平成20年度以降、医業収支比率は平成28年度以降、連続で 100%を超えている。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 198.7%で、前年度に比べ 68.6ポイント低下したものの、依然として良好な状態にある。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 34.9%であり、前年度に比べ 3.7ポイント低下したものの、全国平均（H30）を 10ポイント以上上回っている。

また、当年度の利益剰余金は 641,229,277円増加し、3,329,939,703円となった。

以上により、病院事業は、令和元年度の単年度収支が黒字であり、収益性及び短期・長期の財務の健全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

2 総合意見

令和元年度の病院事業は、第四期中期事業計画の初年度として、計画に掲げた5項目からなる実行計画に沿った取組を進め、とりわけ病院機能を維持し利便性を向上させるための大規模改修2期工事の円滑な実施や、精神科救急医療に対応可能な精神医療センターの新設工事など、施設整備面での病院機能の維持・強化を図ってきた。

また、病棟や外来機能を維持しながら工事を進捗させることはもとより、高度・専門医療や急性期医療への重点化を図り、病床利用率や紹介率・逆紹介率を向上させるための取組を推進することにより、入院・外来患者数、入院・外来患者1人1日当たり診療収入ともに前年度を上回る実績を上げており、結果として、平成19年度以降連続で当年度純利益を確保している（ただし、平成26年度は、新会計基準への移行により会計処理上単年度赤字を計上）。

なお、令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、入院、外来ともに患者数が減少したものの、年間の経営成績に影響を及ぼすことはなかった。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、4月・5月の医業収益は前年度より減少し、その後持ち直しているものの、今後も感染の第2波、第3波が警戒されていることや、精神医療センターの建設費及び大規模改修工事等に係る企業債償還の負担が増すことなどから、引き続き安定した経営を維持する方策を講じていかなければならない。

そのためには、更なる病院機能の維持・強化を図るとともに、それを支えるための効果的な診療報酬の確保、各種補助制度等の有効活用、一層の業務の効率化及び競争性を高めることによる調達コスト削減等に、徹底して取り組む必要がある。

また、医療を取り巻く環境が年々厳しさを増す中であって、人口減少・少子高齢化の進展に伴い大きく変化する医療需要に柔軟かつ迅速に対応するとともに、医療従事者の労働環境を整備し質の高い医療を継続して提供するための働き方改革や、地域医療機関等との更なる医療連携、ゲノム医療やロボット手術等の先端医療技術の導入等を推進することが求められる。

これらの取組を通じて、県民医療の基幹病院としての役割を果たすとともに、県民に支持される病院を目指して全職員が一丸となり、持続可能な病院運営に邁進されたい。

別表（3 経営成績、4 財政状態関係）

経営分析比率表（病院事業）

項目		算式	令和元年度計算 (千円、人、床)	比率			比率(全国平均)	
				令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	532,494 22,725,083	2.3	4.0	4.5	△0.7	△0.8
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	18,015,079 17,373,850	103.7	103.2	105.3	99.3	100.2
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	17,895,443 17,362,949	103.1	104.8	105.2	100.2	100.4
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	16,695,854 16,504,980	101.2	101.6	101.9	90.4	90.6
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	641,229 16,695,854	3.8	3.4	5.5	△0.8	0.3
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	18,015,079 22,725,083	0.79	0.87	0.91	0.64	0.62
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	16,695,854 10,240,080	1.63	1.82	1.92	2.29	2.23
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	16,695,854 12,485,003	1.34	1.43	1.50	0.68	0.69
構成比率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11,694,886 25,394,375	46.1	43.8	44.2	22.4	23.3
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5,887,160 25,394,375	23.2	16.4	19.4	15.8	15.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	8,873,323 25,394,375	34.9	38.6	36.3	22.1	22.3
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	11,694,886 5,887,160	198.7	267.3	227.8	141.7	149.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}} \times 100$	13,699,489 8,873,323	154.4	145.7	153.8	350.7	344.3
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	66,766 8,195,693	0.8	1.4	1.8	1.3	1.3
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	160,080 184,098	87.0	86.1	85.0	81.0	80.5	
平均在院日数 (日/人)	$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$	146,416 13,649	10.7	11.6	11.7	12.6	12.8	
医師1人1日当たり患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	368,128 51,369	7.2	7.4	7.5	8.2	8.5	
看護職員1人1日当たり患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	368,128 185,164	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	
医師1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延医師数}} \times 1000$	16,535,389 51,369	321,894	316,465	316,494	296,755	294,824	
看護職員1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延看護部門職員数}} \times 1000$	16,535,389 185,164	89,301	89,008	88,698	71,381	70,195	
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益(円)}}{\text{年延入院患者数}}$	11,207,162,258 160,177	69,967	67,066	67,073	64,528	62,124	
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{外来収益(円)}}{\text{年延外来患者数}}$	5,328,226,615 207,951	25,623	24,081	23,791	18,418	17,665	
医業収益人件費率 (%)	$\frac{\text{給与費(千円)}}{\text{医業収益(千円)}} \times 100$	7,720,130 16,695,854	46.2	47.3	46.3	49.8	50.2	

(注1) 全国平均は、『地方公営企業年鑑(平成29・30年度版)』の「都道府県が経営主体の病院」又は「500床以上の一般病院」の数値である。

(注2) 平成29～令和元年度の数値は県立病院の内部資料を参考に算出している。

過去10年間推移	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
当年度純利益(百万円)	641	535	855	681	814	△ 3,174	427	276	578	928
経常収支比率(%)	103.1	104.8	105.2	104.3	105.0	103.3	103.2	102.0	104.4	107.5
医業収支比率(%)	101.2	101.6	101.9	101.2	99.3	96.9	99.9	97.4	99.7	101.4

大分県電気事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

電気事業においては、12の水力発電所（うち1箇所はリニューアル工事中）及び1つの太陽光発電所で発電した電力を九州電力株式会社に供給している。

令和元年度は、水力発電については目標供給電力量 189,510,000kWhに対し、売電実績電力量は 214,482,546kWhで、実績率は 113.2%となっており、前年度の売電実績電力量 190,211,235kWhに比べ 12.8%増加している。

なお、松岡太陽光発電所における売電実績電力量は 1,393,090kWhであった。

発電所の概要及び年間売電電力量

●水力発電所

水系	発電所名	使用河川名	発電開始年月日	最大出力	目標供給電力量	売電実績電力量	実績率
大野川	大野川発電所(※)	大野川三重川	(昭27. 1. 6)	kW リニューアル工事中	kWh 0 (0)	kWh 0 (0)	% — —
大分川	芹川第一発電所	芹川	昭31. 8. 2	11,000	85,900,000 (85,900,000)	87,811,200 (80,442,000)	102.2 (93.6)
	芹川第二発電所		昭33. 5. 11	10,400			
	芹川第三発電所		昭39. 1. 28	2,400			
	別府発電所	大分川小挾間川賀来川	昭41. 8. 11	1,500	8,510,000 (8,510,000)	8,420,400 (8,467,300)	98.9 (99.5)
	花合野川発電所	花合野川	平元. 9. 6	680	3,470,000 (3,470,000)	3,795,200 (3,832,580)	109.4 (110.4)
	阿蘇野川発電所	阿蘇野川	平7. 4. 7	1,500	6,400,000 (4,110,000)	7,359,900 (3,923,100)	115.0 (95.5)
五ヶ瀬川	桑原発電所	桑原川	昭35. 7. 30	2,800	74,880,000 (78,020,000)	96,844,420 (83,746,555)	129.3 (107.3)
	北川発電所	北川	昭37. 8. 9	25,100			
	下赤発電所		昭37. 7. 21	1,700			
山国川	耶馬溪発電所	山移川	昭59. 6. 21	1,700	4,090,000 (4,090,000)	3,513,926 (3,526,200)	85.9 (86.2)
筑後川	鳴子川発電所	鳴子川白水川	昭61. 10. 1	1,400	6,260,000 (6,260,000)	6,737,500 (6,273,500)	107.6 (100.2)
合 計				60,180 (60,180)	189,510,000 (190,360,000)	214,482,546 (190,211,235)	113.2 (99.9)
前年度対比 (%)				100.0	99.6	112.8	

(注) 1. () 書きは前年度の数値である。

2. 大野川発電所(※)は、リニューアル工事中 (H30.4~R3.12(予定)) である。

●太陽光発電所

発電所名	発電開始年月日	最大出力	売電実績電力量	発電日数	出力抑制
松岡太陽光発電所	平25. 7. 4	1,362kW	1,393,090kWh (1,568,440kWh)	365日 (364日)	23日 (5日)

(注) () 書きは前年度の数値である。

(2) 電力料金

水力発電の電力料金は九州電力株式会社と2年ごとに契約更改を行っており、下表のように基本料金と電力量料金の二部料金制となっている。平成29年度の契約更改により、令和元年度の電力料金は1kWh当たり10円7銭となっている。

また、太陽光発電の電力料金は、固定価格買取制度により1kWhにつき40円で九州電力株式会社と受給契約を締結している。

水 力 発 電 電 力 料 金

年 度	目標供給電力量 (A) kWh	電 力 料 金		1 kWh 当たり 電力料金 (B)/(A) + (C) 円
		基 本 料 金	電 力 量 料 金	
		年 定 額 (B) 円	1kWh当たり料金(C) 円	
元 年 度	189,510,000	1,339,288,000	3.00	10.07
30 年 度	190,360,000	1,339,288,000	3.00	10.04

(注) 料金には消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 職員の状況

電気事業の職員の状況は、次のとおりである。

区 分		元年度	30年度	増 減
本 局		23 人	22 人	1 人
総 セ 合 ン 管 理 ↓	総 合 制 御 部	6	6	—
	発 電 管 理 部	16	17	△1
	ダ ム 管 理 部	19	20	△1
	施 設 管 理 室	3	3	—
合 計		67	68	△1

(注) 職員数は、各年度末の現員である。

(4) 建設改良事業

建設改良費の総額は1,787,985,636円で、前年度の1,385,767,237円に比べ402,218,399円(29.0%)増加している。主な内容は次のとおりである。

建 設 改 良 事 業

区 分	金 額	構成比	主 な 内 容	
	円	%		円
発 電 設 備	450,376,397	25.2	ダム管理用制御処理設備更新工事	273,495,324
業 務 設 備	11,553,915	0.6	企業局財務会計システム更新業務	10,927,400
建 設 仮 勘 定	1,259,234,384	70.4	大野川発電所リニューアル建屋他建設工事	906,405,120
			北川ダム維持流量放流設備新設事業	106,649,820
			リニューアル土木建築他詳細設計業務委託	61,255,400
建 設 準 備 勘 定	66,820,940	3.7	リニューアル地形測量業務委託	19,494,000
合 計	1,787,985,636	100.0		

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営改善の推進

平成17年2月に、大分県行財政改革プランに基づき設置された企業局事業のあり方検討委員会から「経営改革や地方独立行政法人化の必要性」の提言がなされたことを受け、経営のあり方の検討を行い「地方公営企業の経営形態は存続させつつ確実に経営改善を進める」方針を決定した。

これを受け、平成18年度に「大分県企業局第1期中期経営計画（H18～H21）」を、平成21年度に「大分県企業局第2期中期経営計画（H22～H25）」を、平成26年度に「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～H29）」を策定し、持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。

この中期経営計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、新たな経営理念の下で3つの戦略の柱を立て、具体的な取組を推進している。

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組	令和元年度の主な実施結果	
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
① 環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内研修や資格取得研修等の技術専門研修を実施	
② I o T、A I等の活用による業務の効率化・高度化	・芹川、及び北川ダムにおいて震度・加速度データの遠方読み取り化実施	
③ 新規事業の展開に向けた研究	・関係団体が主催する会議等への参加による情報収集（令和元年度は5回）	
④ コストダウン・業務改善に向けた取組	・例年実施している職員アイデアコンテストの実施時期を前倒しし（提案募集期間9月～10月→8月中）、提案内容を翌年度の予算に反映させる仕組みを構築	
⑤ 効果的な広報の実施	・HPの改良やQRコードを企業局業務概要書や現地看板に貼付するなどして活用	
⑥ 電力システム改革に的確に対応することによる健全経営の維持	・令和2、3年度の売電契約や電力システム改革に伴う送電線の取扱いなど九州電力との意見交換を12回実施	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
① 耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給	・下の③～⑤を実施	
② 危機管理体制の充実	・防災実動訓練（1回）、ダム管理演習（1回）、現場対応訓練（2回）、工水ユーザー企業との情報伝達訓練（1回）、相互応援協定に基づく情報伝達訓練（1回）を実施	
③ 発電所リニューアルの推進	・大野川発電所建屋他建設工事、別府発電所詳細設計業務委託、芹川第一・第二発電所基本設計業務委託等を実施	
④ 地震対策の計画的実施	・花合野発電所沈砂池・上部水槽・水圧鉄管耐震照査業務委託等を実施	
⑤ その他、経年施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・大野川発電所三重川水管橋外面塗装設計業務委託、桑原発電所水圧鉄管外面塗装工事等を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
① 地域貢献	・北川ダム維持流量放流設備新設工事、北川ダム上流の森復活大作戦助成（佐伯広域森林組合）等を実施	
② 県政貢献	・「芸術文化基金」に5千万円を繰出	

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

電気事業収益の決算額は 2,362,927,219円、予算額に対し 210,800,781円の減となっている。これは、事業外収益の 263,550,299円の減によるものである。

電気事業費用の決算額は 1,948,593,603円で、予算額に対し 538,172,397円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の 263,491,285円、及び特別損失の 275,799,618円によるものである。

収益的収入及び支出

収 入		(電気事業)				
区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する増減(△)	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 電気事業収益		2,573,728,000	2,362,927,219	91.8	△210,800,781	(183,492,936円)
	第1項 営業収益	2,189,964,000	2,242,856,111	102.4	52,892,111	(183,489,390円)
	第2項 財務収益	60,861,000	61,018,407	100.3	157,407	
	第3項 事業外収益	322,603,000	59,052,701	18.3	△263,550,299	(3,546円)
	第4項 特別利益	300,000	0	0.0	△300,000	
30年度 収益的収入		2,358,156,000	2,294,743,128	97.3	△63,412,872	(159,655,733円)
前年度 対 比	金 額 (円)	215,572,000	68,184,091			
	伸び率 (%)	9.1	3.0			

(注) 事業外収益には、消費税及び地方消費税の還付税額 2,479,147円が含まれる。

支 出		(電気事業)					
区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 電気事業費用		2,486,766,000	1,948,593,603	78.4	0	538,172,397	(61,389,400円)
	第1項 営業費用	2,042,634,000	1,779,142,715	87.1	0	263,491,285	(55,269,724円)
	第2項 財務費用	21,651,000	21,667,656	100.1	0	△16,656	
	第3項 事業外費用	9,813,000	20,914,850	213.1	0	△11,101,850	(58,636円)
	第4項 特別損失	402,668,000	126,868,382	31.5	0	275,799,618	(6,061,040円)
	第5項 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
30年度 収益的支出		2,677,278,000	2,899,034,523	108.3	0	△221,756,523	(79,421,043円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△190,512,000	△950,440,920				
	伸び率 (%)	△7.1	△32.8				

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,071,820,451円、予算額に対し 1,950,368,549円の減となっている。これは、主に企業債の 1,887,000,000円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 1,997,496,040円で、予算額に対する不用額は 2,502,846,960円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 2,492,846,364円である。

資本的収入及び支出

収 入

(電気事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 資本的収入		3,022,189,000	1,071,820,451	35.5	△1,950,368,549	
	第1項 企業債	2,908,000,000	1,021,000,000	35.1	△1,887,000,000	
	第2項 負担金	114,046,000	50,467,897	44.3	△ 63,578,103	(3,878,902円)
	第3項 投資償還金	143,000	352,554	246.5	209,554	
30年度 資本的収入		1,239,867,000	857,029,492	69.1	△ 382,837,508	(2,790,883円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,782,322,000	214,790,959			
	伸び率 (%)	143.8	25.1			

支 出

(電気事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		4,500,343,000	1,997,496,040	44.4	0	2,502,846,960	
	第1項 建設改良費	4,280,832,000	1,787,985,636	41.8	0	2,492,846,364	(129,190,597円)
	第2項 企業債償還金	159,511,000	159,510,404	100.0	0	596	
	第3項 繰 出 金	50,000,000	50,000,000	100.0	0	0	
	第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
30年度 資本的支出		2,518,599,000	1,754,236,074	69.7	0	764,362,926	(98,081,669円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,981,744,000	243,259,966				
	伸び率 (%)	78.7	13.9				

資本的収入額 1,071,820,451円が資本的支出額 1,997,496,040円に不足する額 925,675,589円は、中小水力発電開発改良積立金 189,966,843円、地域振興積立金 50,000,000円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 81,882,553円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 122,103,346円及び過年度分損益勘定留保資金 481,722,847円で補てんした。

3 経営成績

令和元年度の損益は、総収益 2,176,955,136円（金額は消費税及び地方消費税を含まない。以下同じ。）に対し、総費用は 1,887,204,203円で、差引 289,750,933円の純利益となっており、前年度の純損失 699,559,438円に比べ 989,310,371円増加している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表）は 115.4%となり、前年度の 75.2%に比べ 40.2ポイント上昇している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は 2,059,366,721円で、前年度に比べ 67,531,260円（3.4%）増加している。これは、年間の降水量が過去10年平均比で114.2%と降雨に恵まれたことなどにより、目標供給電力量 189,510,000kWhに対して売電実績電力量が 214,482,546kWhとなったため、水力発電電力料収入が 74,133,299円（3.9%）増加したことなどによるものである。

営業費用は 1,723,872,991円で、前年度に比べ 131,793,412円（7.1%）減少している。これは、修繕費が 94,891,091円（28.7%）、固定資産除却費が 63,197,802円（61.6%）減少したことなどによるものである。

これにより、営業利益は 335,493,730円となり、前年度に比べ 199,324,672円（146.4%）増加している。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は 119.5%で、前年度の 107.3%に比べ 12.2ポイント上昇している。

なお、実売発電量 1 kWh当たりの営業費用（単位当たり費用）は 8.0円で、前年度の 9.7円に比べ 1.7円減少している。

(2) 営業外損益

財務収益は 61,018,407円で、前年度に比べ 912,493円（1.5%）減少している。これは、受取利息が減少したことによるものである。

事業外収益は 56,570,008円で、前年度に比べ 9,717,673円（14.7%）減少している。これは、前年度は過年度損益修正益が計上されていたためである。

財務費用は 21,667,656円で、前年度に比べ 10,888,611円（33.4%）減少している。これは、支払利息が減少したことによるものである。

事業外費用は 20,856,214円で、前年度に比べ 10,007,881円（92.3%）増加している。これは、固定資産に係る過年度損益修正損の計上などにより、雑損失が増加したことなどによるものである。

これらにより、営業外利益は 75,064,545円となり、前年度に比べ 9,749,436円（11.5%）減少している。

(3) 経常損益

営業利益 335,493,730円及び営業外利益 75,064,545円から、経常利益は 410,558,275円となり、前年度に比べ 189,575,236円（85.8%）増加している。

(4) 特別損益

特別損失は 120,807,342円で、前年度に比べ 799,735,135円（86.9%）減少している。これは、前年度は、大野川発電所のリニューアルに伴う固定資産除却費、県行分収造林の評価損、及び固定資産に係る過年度損益修正損を計上したことによるものである。

(5) 当年度未処理欠損金

当年度純利益は 289,750,933円であり、前年度の純損失 699,559,438円から 989,310,371円の増加となっている。一方、その他未処分利益剰余金変動額は 311,825,995円（62.1%）減少している。

これらにより、当年度は未処理欠損金 129,644,750円を計上しており、前年度の未処理欠損金 197,766,600円から 68,121,850円（34.4%）の減少となっている。

収益及び費用の内訳

(電気事業)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
収 益	営業収益	2,059,366,721	94.6	1,991,835,461	94.0	67,531,260	3.4
	財務収益	61,018,407	2.8	61,930,900	2.9	△ 912,493	△ 1.5
	事業外収益	56,570,008	2.6	66,287,681	3.1	△ 9,717,673	△ 14.7
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	総 収 益	2,176,955,136	100.0	2,120,054,042	100.0	56,901,094	2.7
費 用	職員給与費	604,422,579	32.0	608,120,445	21.6	△ 3,697,866	△ 0.6
	修繕費	236,054,554	12.5	330,945,645	11.7	△ 94,891,091	△ 28.7
	委託費	230,560,208	12.2	169,342,500	6.0	61,217,708	36.2
	減価償却費	401,775,431	21.3	426,710,368	15.1	△ 24,934,937	△ 5.8
	固定資産除却費	39,326,409	2.1	102,524,211	3.6	△ 63,197,802	△ 61.6
	その他	211,733,810	11.2	218,023,234	7.7	△ 6,289,424	△ 2.9
	小 計	1,723,872,991	91.3	1,855,666,403	65.8	△ 131,793,412	△ 7.1
	財務費用	21,667,656	1.1	32,556,267	1.2	△ 10,888,611	△ 33.4
	事業外費用	20,856,214	1.1	10,848,333	0.4	10,007,881	92.3
	特別損失	120,807,342	6.4	920,542,477	32.6	△ 799,735,135	△ 86.9
総 費 用	1,887,204,203	100.0	2,819,613,480	100.0	△ 932,409,277	△ 33.1	
当年度純利益 (当年度純損失)		289,750,933		△ 699,559,438 (699,559,438)		989,310,371	

比較損益計算書

(電気事業)

区 分		令和元年度				平成30年度				増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	%	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	%	金 額	比 率
1	営業収益	2,059,366,721	94.6	100.0	1,991,835,461	94.0	100.0	67,531,260	3.4		
	電力料	2,039,778,604	93.7	99.0	1,972,659,305	93.0	99.0	67,119,299	3.4		
	水力発電電力料	1,984,055,004	91.1	96.3	1,909,921,705	90.1	95.9	74,133,299	3.9		
	太陽光発電電力料	55,723,600	2.6	2.7	62,737,600	3.0	3.1	△ 7,014,000	△ 11.2		
	営業雑収益	19,588,117	0.9	1.0	19,176,156	0.9	1.0	411,961	2.1		
	使用料	7,138,482	0.3	0.3	6,771,878	0.3	0.3	366,604	5.4		
	雑口	12,449,635	0.6	0.6	12,404,278	0.6	0.6	45,357	0.4		
2	営業費用	1,723,872,991	91.3	83.7	1,855,666,403	65.8	93.2	△ 131,793,412	△ 7.1		
	水力発電費	1,323,017,267	70.1	64.2	1,484,783,472	52.7	74.5	△ 161,766,205	△ 10.9		
	送電費	115,684,345	6.1	5.6	85,977,766	3.0	4.3	29,706,579	34.6		
	一般管理費	256,844,577	13.6	12.5	254,744,381	9.0	12.8	2,100,196	0.8		
	太陽光発電費	28,326,802	1.5	1.4	30,160,784	1.1	1.5	△ 1,833,982	△ 6.1		
	営業損益	335,493,730		16.3	136,169,058		6.8	199,324,672	146.4		
3	財務収益	61,018,407	2.8	3.0	61,930,900	2.9	3.1	△ 912,493	△ 1.5		
	受取利息	61,018,407	2.8	3.0	61,930,900	2.9	3.1	△ 912,493	△ 1.5		
4	事業外収益	56,570,008	2.6	2.7	66,287,681	3.1	3.3	△ 9,717,673	△ 14.7		
	長期前受金戻入	7,598,411	0.3	0.4	7,473,201	0.4	0.4	125,210	1.7		
	雑収益	48,971,597	2.2	2.4	58,814,480	2.8	3.0	△ 9,842,883	△ 16.7		
5	財務費用	21,667,656	1.1	1.1	32,556,267	1.2	1.6	△ 10,888,611	△ 33.4		
	支払利息	21,667,656	1.1	1.1	32,556,267	1.2	1.6	△ 10,888,611	△ 33.4		
6	事業外費用	20,856,214	1.1	1.0	10,848,333	0.4	0.5	10,007,881	92.3		
	雑損失	20,856,214	1.1	1.0	10,848,333	0.4	0.5	10,007,881	92.3		
	営業外損益	75,064,545		3.6	84,813,981		4.3	△ 9,749,436	△ 11.5		
	経常損益	410,558,275		19.9	220,983,039		11.1	189,575,236	85.8		
7	特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-		
8	特別損失	120,807,342	6.4	5.9	920,542,477	32.6	46.2	△ 799,735,135	△ 86.9		
	当年度純利益 (当年度純損失)	289,750,933		14.1	△ 699,559,438 (699,559,438)		△ 35.1	989,310,371	-		
	前年度繰越利益剰余金	△ 609,362,526		△ 29.6	0		0.0	△ 609,362,526	皆減		
	その他未処分利益剰余金変動額	189,966,843		9.2	501,792,838		25.2	△ 311,825,995	△ 62.1		
	当年度未処理欠損金	129,644,750		6.3	197,766,600		9.9	△ 68,121,850	△ 34.4		

4 財政状態

令和元年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産

資産合計は 20,264,643,803円で、期首に比べ 849,403,305円 (4.4%) 増加している。

固定資産は 15,177,834,162円で、期首に比べ 1,149,939,756円 (8.2%) 増加している。これは、電気事業固定資産が減少した一方で、大野川発電所リニューアル事業等により建設仮勘定が 1,249,648,723円 (61.9%) 増加したことなどによるものである。

流動資産は 5,086,809,641円で、期首に比べ 300,536,451円 (5.6%) 減少している。これは、大野川発電所リニューアル工事等により現金預金が減少したことなどによるものである。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率 (別表) は 409.7%であり、前年度の 348.1%に比べ 61.6ポイント上昇しており、引き続き高い水準を保っている。

(2) 負債

固定負債は 3,595,658,431円で、期首に比べ 923,371,248円 (34.6%) 増加している。これは、大野川発電所のリニューアルのため企業債が 894,192,456円 (71.3%)、今後のオーバーホールに備えるため特別修繕引当金が 88,961,354円 (22.6%) 増加したことなどによるものである。

流動負債は 1,241,476,806円で、期首に比べ 306,120,465円 (19.8%) 減少している。これは、未払金が 221,605,204円 (17.2%) 減少したことによるものである。

繰延収益は 170,810,053円で、期首に比べ 7,598,411円 (4.3%) 減少している。これは、減価償却に伴う長期前受金収益化累計額の増加により長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金は 14,366,672,160円で、期首に比べ 501,792,838円 (3.6%) 増加している。これは、平成30年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 890,026,353円で、期首に比べ 262,041,905円 (22.7%) 減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が 68,121,850円 (34.4%) 増加したものの、中小水力発電開発改良積立金が 189,966,843円 (56.1%)、利益積立金が 90,196,912円 (100%)、及び地域振興積立金が 50,000,000円 (25.0%) 減少したことによるものである。

これにより、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率 (別表) は 76.1%となっており、前年度に比べ 2.2ポイント低下したものの、引き続き高い水準を保っている。

(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 338,648,098円で、前年度に比べ 417,040,514円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,753,101,132円で、前年度に比べ 1,240,530,583円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 861,489,596円で、前年度に比べ 360,958,433円増加し、令和元年度の資金期末残高は、前年度に比べ552,963,438円減少し、2,546,059,979円となっている。

比較貸借対照表

(電気事業)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	15,177,834,162	74.9	14,027,894,406	72.3	1,149,939,756	8.2
電気事業固定資産	7,662,897,906	37.8	7,725,289,023	39.8	△ 62,391,117	△ 0.8
水力発電設備	5,769,677,031	28.5	5,736,757,861	29.5	32,919,170	0.6
送電設備	1,309,413,031	6.5	1,358,195,927	7.0	△ 48,782,896	△ 3.6
業務設備	310,852,214	1.5	336,131,195	1.7	△ 25,278,981	△ 7.5
太陽光発電設備	272,955,630	1.3	294,204,040	1.5	△ 21,248,410	△ 7.2
事業外固定資産	148,568,092	0.7	148,568,092	0.8	0	0.0
事業外固定資産	148,568,092	0.7	148,568,092	0.8	0	0.0
建設仮勘定	3,269,720,110	16.1	2,020,071,387	10.4	1,249,648,723	61.9
北川ダム維持流量設備新設事業	941,067,267	4.6	813,830,787	4.2	127,236,480	15.6
大野川発電所リニューアル事業	2,088,607,703	10.3	1,152,341,220	5.9	936,266,483	81.2
別府発電所内成かんがい送水施設更新事業	55,046,030	0.3	53,899,380	0.3	1,146,650	2.1
別府発電所リニューアル事業	184,999,110	0.9	0	0.0	184,999,110	皆増
建設準備勘定	61,902,325	0.3	98,867,621	0.5	△ 36,965,296	△ 37.4
別府発電所リニューアル事業	0	0.0	98,867,621	0.5	△ 98,867,621	皆減
芹川第一発電所リニューアル事業	28,951,222	0.1	0	0.0	28,951,222	皆増
芹川第二発電所リニューアル事業	32,951,103	0.2	0	0.0	32,951,103	皆増
投資その他の資産	4,034,745,729	19.9	4,035,098,283	20.8	△ 352,554	△ 0.0
投資有価証券	4,034,745,729	19.9	4,035,098,283	20.8	△ 352,554	△ 0.0
2 流動資産	5,086,809,641	25.1	5,387,346,092	27.7	△ 300,536,451	△ 5.6
現金預金	2,546,059,979	12.6	3,099,023,417	16.0	△ 552,963,438	△ 17.8
未収金	357,539,840	1.8	429,586,092	2.2	△ 72,046,252	△ 16.8
有価証券	1,880,352,554	9.3	1,790,352,554	9.2	90,000,000	5.0
貯蔵品	17,695,888	0.1	17,886,416	0.1	△ 190,528	△ 1.1
前払金	284,624,200	1.4	49,970,200	0.3	234,654,000	469.6
前払費用	537,180	0.0	527,413	0.0	9,767	1.9
資 産 合 計	20,264,643,803	100.0	19,415,240,498	100.0	849,403,305	4.4
3 固定負債	3,595,658,431	17.7	2,672,287,183	13.8	923,371,248	34.6
企業債	2,147,849,817	10.6	1,253,657,361	6.5	894,192,456	71.3
引当金	1,447,808,614	7.1	1,418,629,822	7.3	29,178,792	2.1
退職給付引当金	475,887,000	2.3	531,981,000	2.7	△ 56,094,000	△ 10.5
修繕引当金	490,080,024	2.4	493,768,586	2.5	△ 3,688,562	△ 0.7
特別修繕引当金	481,841,590	2.4	392,880,236	2.0	88,961,354	22.6
4 流動負債	1,241,476,806	6.1	1,547,597,271	8.0	△ 306,120,465	△ 19.8
企業債	126,807,544	0.6	159,510,404	0.8	△ 32,702,860	△ 20.5
未払金	1,063,594,663	5.2	1,285,199,867	6.6	△ 221,605,204	△ 17.2
引当金	37,722,000	0.2	91,303,221	0.5	△ 53,581,221	△ 58.7
賞与引当金	32,335,000	0.2	32,138,000	0.2	197,000	0.6
法定福利費引当金	5,387,000	0.0	5,357,000	0.0	30,000	0.6
修繕引当金	0	0.0	53,808,221	0.3	△ 53,808,221	皆減
その他流動負債	13,352,599	0.1	11,583,779	0.1	1,768,820	15.3
5 繰延収益	170,810,053	0.8	178,408,464	0.9	△ 7,598,411	△ 4.3
長期前受金	170,810,053	0.8	178,408,464	0.9	△ 7,598,411	△ 4.3
補助金	129,055,947	0.6	134,104,800	0.7	△ 5,048,853	△ 3.8
受贈財産評価額	149,068	0.0	175,592	0.0	△ 26,524	△ 15.1
工事負担金	41,605,038	0.2	44,128,072	0.2	△ 2,523,034	△ 5.7
6 資本金	14,366,672,160	70.9	13,864,879,322	71.4	501,792,838	3.6
資本金	14,366,672,160	70.9	13,864,879,322	71.4	501,792,838	3.6
組入資本金	14,356,082,362	70.8	13,854,289,524	71.4	501,792,838	3.6
一般会計組入金	10,589,798	0.1	10,589,798	0.1	0	0.0
7 剰余金	890,026,353	4.4	1,152,068,258	5.9	△ 262,041,905	△ 22.7
資本剰余金	10,965,194	0.1	10,965,194	0.1	0	0.0
補助金	5,512,305	0.0	5,512,305	0.0	0	0.0
工事負担金	5,452,889	0.0	5,452,889	0.0	0	0.0
利益剰余金	879,061,159	4.3	1,141,103,064	5.9	△ 262,041,905	△ 23.0
利益積立金	0	0.0	90,196,912	0.5	△ 90,196,912	皆減
中小水力発電開発改良積立金	148,860,365	0.7	338,827,208	1.7	△ 189,966,843	△ 56.1
建設改良積立金	709,845,544	3.5	709,845,544	3.7	0	0.0
地域振興積立金	150,000,000	0.7	200,000,000	1.0	△ 50,000,000	△ 25.0
当年度未処理欠損金	129,644,750	0.6	197,766,600	1.0	△ 68,121,850	△ 34.4
負 債 ・ 資 本 合 計	20,264,643,803	100.0	19,415,240,498	100.0	849,403,305	4.4

比較キャッシュ・フロー計算書

(電気事業)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	289,750,933	△ 699,559,438	989,310,371
減価償却費	401,775,431	426,710,368	△ 24,934,937
長期前受金戻入額	△7,598,411	△ 7,473,201	△ 125,210
固定資産除却損	48,706,268	79,444,748	△ 30,738,480
固定資産に係る過年度修正損	11,647,979	529,475,699	△ 517,827,720
固定資産に係る過年度修正益	△215,944	△ 9,181,004	8,965,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,094,000	8,552,000	△ 64,646,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,000	△ 535,000	732,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△ 118,000	148,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△57,496,783	53,808,221	△ 111,305,004
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	88,961,354	△ 2,470,470	91,431,824
受取利息及び受取配当金	△61,018,407	△ 61,930,900	912,493
支払利息	21,667,656	32,556,267	△ 10,888,611
貯蔵品の増減額 (△は増加)	190,528	256,640	△ 66,112
未収金の増減額 (△は増加)	27,846,440	△ 72,878,038	100,724,478
未払金の増減額 (△は減少)	△361,624,169	500,579,426	△ 862,203,595
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,767		△ 9,767
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,768,820	△ 2,115,770	3,884,590
一般会計への繰出金による支出	△50,000,000	△ 50,000,000	0
小 計	298,484,928	725,121,548	△ 426,636,620
利息及び配当金の受取額	61,830,826	63,123,331	△ 1,292,505
利息の支払額	△21,667,656	△ 32,556,267	10,888,611
合 計	338,648,098	755,688,612	△ 417,040,514
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,753,430,074	△ 1,309,502,228	△ 443,927,846
固定資産の共有設備持分額による収入	89,976,388	105,517,959	△ 15,541,571
有価証券の取得による支出	△90,000,000	△ 1,790,000,000	1,700,000,000
有価証券の被償還による収入	352,554	352,554	0
合 計	△1,753,101,132	△2,993,631,715	1,240,530,583
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,021,000,000	819,000,000	202,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△159,510,404	△ 318,468,837	158,958,433
合 計	861,489,596	500,531,163	360,958,433
4 資金に係る換算差額	0	0	0
5 資金増加額 (又は減少額)	△552,963,438	△ 1,737,411,940	1,184,448,502
6 資金期首残高	3,099,023,417	4,836,435,357	△ 1,737,411,940
7 資金期末残高	2,546,059,979	3,099,023,417	△ 552,963,438

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

令和元年度における電気事業の経営成績については、総収益 2,176,955,136円に対し、総費用は 1,887,204,203円で、差引 289,750,933円の純利益が生じており、前年度の純損失 699,559,438円から 989,310,371円の増加となっている。

これは、前年度は県行分収造林の評価損及び過年度損益修正損が特別損失に計上されていたこと、また、当年度は年間の降水量に恵まれ営業収益が増加したことや、修繕費及び固定資産除却費などの営業費用が減少したことなどによるものである。

これにより投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 115.4%となり、前年度に比べ 40.2ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 409.7%であり、前年度に比べ 61.6ポイント上昇しており、引き続き高い水準を保っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 76.1%であり、前年度に比べ 2.2ポイント低下したものの、引き続き財務の長期健全性は保たれている。

以上により、電気事業は安定した経営を維持していること、短期・長期の財務の安全性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

2 総合意見

企業局は、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略」を策定し、「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」、「地域社会への貢献、県民福祉の向上」の3本の戦略の柱を掲げ、平成30年度からの10年間を今後50年間の安定経営のための投資を加速する期間と位置付けている。電気事業においては、老朽化した水力発電所を順次リニューアルし、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）による売電契約に移行するなど戦略的な取組を進めている。

令和元年度の電気事業は、この戦略に基づき平成30年度に着手した大野川発電所リニューアル事業において、建屋他建設工事等を実施している。今後も本事業を円滑に進捗させるとともに、そのノウハウの蓄積を活かし、令和3年度から本格的に着手する別府発電所のリニューアル事業などを、より効果的・効率的に実施することが肝要である。

一方、収益の柱である水力発電の売電契約は、平成28年4月の卸規制撤廃後も、九州電力株式会社と長期基本契約を踏まえた随意契約を行っている。令和2・3年度は、電力システム改革（発送電分離）により、売電契約は引き続き九州電力株式会社と契約更改をするとともに、送電施設の使用料については新たに九州電力送配電株式会社と契約を締結しており、安定した収入を確保することができている。

しかしながら、令和8年3月に九州電力株式会社との長期基本契約が終了した後は、原則として一般競争入札に移行し、収益変動リスクが高まることが考えられるので、安定的な収益確保のために、国の施策、他の自治体及び市場の動向を注視しつつ、柔軟かつ的確に対応することが求められる。

こうした状況を踏まえ、「大分県企業局経営戦略」及びその実行計画である「経営戦略アクションプラン（令和2年3月改訂）」に基づき、今後も投資効果が最大限に発揮されるようリニューアル事業を着実に実施するなど、長期安定経営に向けて、効果的・効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められたい。

別表 (3 経営成績、4 財政状態関係)

経営分析比率表 (電気事業)

項目	算式	元年度計算 (千円、千kWh)	比率 (大分県)			比率 (全国平均)		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{410,558}{19,839,942}$	2.1	1.1	2.8	2.8	2.9
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,176,955}{1,887,204}$	115.4	75.2	129.9	130.0	130.1
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,059,367}{1,723,873}$	119.5	107.3	128.7	128.9	130.7
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{289,751}{2,059,367}$	14.1	△35.1	24.2	24.5	24.0
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{2,176,955}{19,839,942}$	0.11	0.11	0.12	0.13	0.13
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,059,367}{5,237,078}$	0.39	0.37	0.38	0.34	0.34
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{2,059,367}{14,602,864}$	0.14	0.14	0.16	0.18	0.18
構成比率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,086,810}{20,264,644}$	25.1	27.7	27.9	35.0	35.3
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,241,477}{20,264,644}$	6.1	8.0	6.7	4.7	5.0
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{15,427,509}{20,264,644}$	76.1	78.3	83.4	82.6	81.6
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,086,810}{1,241,477}$	409.7	348.1	413.3	749.1	707.7
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{15,177,834}{15,427,509}$	98.4	92.3	86.5	78.7	79.3
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{21,668}{2,274,657}$	1.0	2.3	5.0	1.8	2.0
有収率 (%)	$\frac{\text{実売発電量(千kWh)}}{\text{総発電量(千kWh)}} \times 100$ ※ 総発電量は自家消費分除く	$\frac{215,876}{219,605}$	98.3	98.3	98.4	98.6	98.6	
稼働率 (%)	$\frac{\text{1日平均発電量(千kWh)}}{\text{1日発電能力(千kWh)}} \times 100$	$\frac{605}{813}$	74.4	70.7	95.9	-	-	
固定資産使用効率 (%)	$\frac{\text{電力収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$	$\frac{2,039,779}{7,662,898}$	26.6	25.5	27.1	22.1	21.9	
電力収入人件費比率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{電力収入}} \times 100$ ※ 人件費は河川管理者負担額を除いた職員給与費	$\frac{576,318}{2,039,779}$	28.3	29.4	26.7	18.9	19.3	
単位当たり費用 (円/kWh)	$\frac{\text{営業費用(千円)}}{\text{実売発電量(千kWh)}}$	$\frac{1,723,873}{215,876}$	8.0	9.7	6.6	9.0	8.5	

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成29、30年度版)による。

過去10年間推移	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
当年度純利益(百万円)	290	△700	539	396	328	292	283	464	292	115
営業収支比率(%)	119.5	107.3	128.7	119.2	120.6	117.1	116.6	117.6	120.2	112.0

大分県工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

工業用水道事業は、大野川から取水して工業用水に浄水し、日量 564,000m³の配水能力をもって大分地区臨海工業地帯等に立地する企業に供給している。

令和元年度の年間総配水量は 162,584,978m³で、前年度に比べ 3,917,497m³ (2.4%) 減少し、施設利用率は78.8%で前年度を2.1ポイント下回っている。

業 務 実 績

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率 (%)
年度末給水事業所数 (社)		45	43	2	4.7
1日配水能力 (m ³) (A)		564,000	564,000	0	0.0
1日平均配水量 (m ³) (B)		444,221	456,171	△11,950	△2.6
年間1日平均契約水量 (m ³)		551,954	555,077	△3,123	△0.6
年間契約水量 (m ³)		202,015,300	202,603,250	△587,950	△0.3
年間総配水量 (m ³)		162,584,978	166,502,475	△3,917,497	△2.4
年間総給水量 (m ³)		159,030,414	162,858,193	△3,827,779	△2.4
施設利用率 (%) (B/A)		78.8	80.9	△2.1	-

(注1) 年間総配水量は浄水場から配水された量であり、年間総給水量は企業が受水した量である。

(注2) 施設利用率は配水能力に対して、実際にどれだけ配水したかを表すものである。

(2) 水道料金

水道料金は、安定した経営ができるように責任水量制を採用し、平成16年4月1日から次の表のとおり、2種料金制となっている。

水 道 料 金

(単位：円/m³)

区 分	基本料金 (基本使用水量 1 m ³ につき)	特定料金 (特定使用水量 1 m ³ につき)	超過料金 (超過使用水量 1 m ³ につき)	備 考
第1種	15.8	15.8	31.6	第1種とは、大分工業用水道のうち旧大分第3期工業用水道(昭和60年1月給水開始)にかかる水の料率に相当する区分をいう。
第2種	8.8	8.8	17.6	第2種とは、大分工業用水道のうち旧大分第1期工業用水道(昭和34年7月給水開始)及び旧大分第2期工業用水道(昭和47年2月給水開始)にかかる水の料率に相当する区分をいう。

(注1) 責任水量制とは実際の使用量に関係なく、契約水量分の料金を徴収する制度である。

(注2) 上記の水道料金の表の料金には、消費税及び地方消費税が含まれていない。

(3) 職員の状況

工業用水道事業の職員の状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
本 局		15 人	14 人	1 人	
総合 管理 センター	総合制御部	11	11	0	
	工業用水道管理部	11	11	0	
	施設管理室	1	1	0	
合 計		38	37	1	

(注) 職員数は、各年度末の現員である。

(4) 建設改良事業

建設改良費の総額は 226,078,308円 で、前年度の 177,357,420円 と比べ 48,720,888円 (27.5%) 増加している。主な内容は次のとおりである。

建設改良事業

区 分	金 額	主 な 内 容	
改良工事	円 226,078,308	監視制御用サーバー更新工事	円 80,206,225
		6号C2地区線配水管等布設工事	29,975,760
		沈砂池耐震化工事	23,815,080
		水運用サーバ改良工事	22,000,000
		屋内外照明LED化工事	5,184,630
		2号系圧力水ポンプ更新工事	2,905,650

(注) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

(5) 経営改善の推進

平成17年2月に、大分県行財政改革プランに基づき設置された企業局事業のあり方検討委員会から「経営改革や地方独立行政法人化の必要性」の提言がなされたことを受け、経営のあり方の検討を行い「地方公営企業の経営形態は存続させつつ確実に経営改善を進める」方針を決定した。

これを受け、平成18年度に「大分県企業局第1期中期経営計画（H18～H21）」を、平成21年度に「大分県企業局第2期中期経営計画（H22～H25）」を、平成26年度に「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～H29）」を策定し、持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。

この中期経営計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、新しい経営理念の下で3つの戦略の柱を立て、具体的な取組を推進している。

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組	令和元年度の主な実施結果	
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
① 環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内研修や資格取得研修等の技術専門研修を実施	
② I o T、A I等の活用による業務の効率化・高度化	・工業用水道事業において管路台帳システム詳細検討委託を実施	
③ 新規事業の展開に向けた研究	・関係団体が主催する会議等への参加による情報収集（R1年度は、5回）	
④ コストダウン・業務改善に向けた取組	・例年実施している職員アイデアコンテストの実施時期を前倒しし（提案募集期間9月～10月→8月中）、提案内容を翌年度の予算に反映させる仕組みを構築	
⑤ 効果的な広報の実施	・HPの改良やQRコードを企業局業務概要書や現地看板に貼付するなどして活用	
⑥ 新規顧客開拓	・商工観光労働部や既存ユーザーと情報交換を行い、1件の新規ユーザーを獲得	
⑦ 顧客本位の取組	・ユーザー懇談会（6月）、現地案内会（6月）、ユーザー訪問（20社）を実施	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
① 耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給	・下記③～⑤、⑦を実施	
② 危機管理体制の充実	・防災実動訓練（1回）、ダム管理演習（1回）、現場対応訓練（2回）、工水ユーザー企業との情報伝達訓練（1回）、相互応援協定に基づく情報伝達訓練（1回）を実施	
③ 給水ネットワークを用いた隧道点検及び補修	・送水隧道片野・池の上線点検業務委託等を実施	
④ 地震（津波）対策の計画的実施	・判田取水場沈砂池耐震化工事、大津留浄水場余水池耐震化工事及び池の上・火振接合井耐震診断委託等を実施	
⑤ 浄水場の老朽化対策、老朽化管路の更新	・埋設管路損傷調査業務委託（小池原～日本製鉄）、埋設管路補修設計業務委託（日岡～原川）等を実施	
⑥ 濁水・取水対策の実施	・浄水能力、取水能力の向上について、運用にて改善を実施	
⑦ その他、経年施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・判田・大津留浄水場監視制御用サーバー更新工事、省エネルギー機器の導入、場内照明LED化工事等を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
① 地域貢献	・大分市の上水道原水を安定的に確保、大野川流域環境保全活動助成（柴北川を愛する会）等を実施	
② 県政貢献	・「企業立地促進等基金」に1億円を繰出	

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

工業用水道事業収益の決算額は 2,427,910,446円 で、予算額に対し 480,554円の減となっている。
工業用水道事業費用の決算額は 1,966,339,773円 で、予算額に対する不用額は 277,227,267円 となっている。不用額の主なものは、営業費用の 266,927,012円 である。

収益的収入及び支出

収 入 (工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する増減(△)	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 工業用水道事業収益		2,428,391,000	2,427,910,446	100.0	△480,554	(179,806,197円)
第1項 営業収益		2,188,362,000	2,184,733,405	99.8	△3,628,595	(179,802,493円)
第2項 営業外収益		239,729,000	243,177,041	101.4	3,448,041	(3,704円)
第3項 特別利益		300,000	0	0.0	△300,000	
30年度収益的収入		2,382,922,000	2,437,304,735	102.3	54,382,735	(160,796,595円)
前年度対比	金額(円)	45,469,000	△9,394,289			
	伸び率(%)	1.9	△0.4			

支 出 (工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 工業用水道事業費用		2,243,567,000	1,966,339,733	87.6	0	277,227,267	(60,071,585円)
第1項 営業費用		2,096,108,426	1,829,181,414	87.3	0	266,927,012	(60,071,585円)
第2項 営業外費用		137,158,574	137,158,319	100.0	0	255	
第3項 特別損失		300,000	0	0.0	0	300,000	
第4項 予備費		10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
30年度収益的支出		2,270,343,000	2,034,713,009	89.6	0	235,629,991	(49,005,456円)
前年度対比	金額(円)	△26,776,000	△68,373,276				
	伸び率(%)	△1.2	△3.4				

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税の年税額 101,441,800円が含まれる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 43,641,283円で、予算額に対し 14,424,717円の減となっている。これは、主に補助金の 10,500,000円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 1,460,973,581円で、予算額に対する不用額は 94,165,419円となっている。不用額の主なものは、投資その他の資産の 63,090,000円である。

資本的収入及び支出

収 入

(工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する増減(△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 資本的収入		58,066,000	43,641,283	75.2	△14,424,717	(3,408,437円)
	第1項 補助金	10,500,000	0	0.0	△10,500,000	
	第2項 負担金	47,423,000	43,497,443	91.7	△3,925,557	(3,408,437円)
	第3項 投資償還金	143,000	143,840	100.6	840	
30年度 資本的収入		1,169,134,000	1,050,130,142	89.8	△119,003,858	(3,281,738円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△1,111,068,000	△1,006,488,859			
	伸び率 (%)	△95.0	△95.8			

支 出

(工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		1,555,139,000	1,460,973,581	93.9	0	94,165,419	(19,618,440円)
	第1項 建設改良費	247,153,000	226,078,308	91.5	0	21,074,692	(19,618,440円)
	第2項 企業債償還金	297,986,000	297,985,273	100.0	0	727	
	第3項 投資その他の資産	900,000,000	836,910,000	93.0	0	63,090,000	
	第4項 繰 出 金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	0	
	第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	,
30年度 資本的支出		1,880,401,960	1,637,388,836	87.1	0	243,013,124	(13,116,522円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△325,262,960	△176,415,255				
	伸び率 (%)	△17.3	△10.8				

資本的収入額 43,641,283円が資本的支出額 1,460,973,581円に不足する額 1,417,332,298円は、減債積立金 297,985,273円、地域振興積立金 100,000,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 16,102,949円、過年度分損益勘定留保資金 931,258,053円及び当年度分損益勘定留保資金 71,986,023円で補てんした。

3 経営成績

令和元年度の損益は、総収益 2,248,104,249円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は 1,804,826,348円で、差引 443,277,901円の純利益となっており、前年度の純利益 391,789,987円に比べ、差引 51,487,914円（13.1%）増加している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表）は、124.6%となり前年度の120.8%に比べ3.8ポイント上昇している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

（1）営業損益

営業収益は 2,004,930,912円で、前年度に比べ 9,186,511円（0.5%）減少している。これは、契約水量の減少により給水収益が 8,740,694円（0.4%）減少したことなどによるものである。

営業費用は 1,769,109,829円で、前年度に比べ 51,279,509円（3.0%）増加している。これは、委託費が 10,849,241円（5.9%）減少したものの、修繕費が 29,404,575円（40.7%）、薬品費が 2,051,858円（8.5%）、その他の費用が 21,438,776円（157.0%）増加したことなどによるものである。

これにより、営業利益は 235,821,083円となり、前年度に比べ 60,466,020円（20.4%）減少している。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は113.3%で、前年度の117.2%に比べ3.9ポイント低下している。

なお、有収水量（給水量）1 m³当たりの営業費用（別表 単位当たりの費用）は 11.1円で、前年度の 10.5円に比べ 0.6円増加している。

（2）営業外損益

営業外収益は 243,173,337円で、前年度に比べ 6,342,963円（2.7%）増加している。これは、受取利息及び配当金が 6,639,280円（28.6%）増加したことなどによるものである。

営業外費用は 35,716,519円で、前年度に比べ 16,956,601円（32.2%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,464,727円（27.1%）減少したことによるものである。

これにより、営業外損益は 207,456,818円となり、前年度に比べ 23,299,564円（12.7%）増加している。

（3）経常損益

営業利益 235,821,083円及び営業外利益 207,456,818円から、経常利益は 443,277,901円となり、前年度に比べ 37,166,456円（7.7%）減少している。

（4）特別損益

特別利益及び特別損失とも該当はない。

（5）当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 741,263,174円で、前年度に比べ 12,928,229円（1.7%）減少している。これは当年度純利益が 51,487,914円（13.1%）増加したが、その他未処分利益剰余金変動額が、64,416,143円（17.8%）減少したことによるものである。

収益及び費用の内訳

(工業用水道事業)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
収 益	営 業 収 益	2,004,930,912	89.2	2,014,117,423	88.5	△ 9,186,511	△ 0.5
	営 業 外 収 益	243,173,337	10.8	236,830,374	10.4	6,342,963	2.7
	特 別 利 益	0	0.0	25,560,343	1.1	△ 25,560,343	皆減
	總 収 益	2,248,104,249	100.0	2,276,508,140	100.0	△ 28,403,891	△ 1.2
費 用	職 員 給 与 費	380,583,991	21.1	371,159,041	19.7	9,424,950	2.5
	修 繕 費	101,702,574	5.6	72,297,999	3.8	29,404,575	40.7
	動 力 費	300,195,051	16.6	291,962,388	15.5	8,232,663	2.8
	薬 品 費	26,084,944	1.4	24,033,086	1.3	2,051,858	8.5
	委 託 費	174,004,536	9.6	184,853,777	9.8	△ 10,849,241	△ 5.9
	減 価 償 却 費	751,444,178	41.6	759,868,250	40.3	△ 8,424,072	△ 1.1
	そ の 他	35,094,555	1.9	13,655,779	0.7	21,438,776	157.0
	小 計	1,769,109,829	98.0	1,717,830,320	91.1	51,279,509	3.0
	営 業 外 費 用						
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,889,745	1.7	42,354,472	2.2	△ 11,464,727	△ 27.1
	雑 支 出	4,826,774	0.3	10,318,648	0.5	△ 5,491,874	△ 53.2
	小 計	35,716,519	2.0	52,673,120	2.8	△ 16,956,601	△ 32.2
	特 別 損 失	0	0.0	114,214,713	6.1	△ 114,214,713	皆減
	總 費 用	1,804,826,348	100.0	1,884,718,153	100.0	△ 79,891,805	△ 4.2
当 年 度 純 利 益	443,277,901		391,789,987		51,487,914	13.1	

比較損益計算書

(工業用水道事業)

区 分		令和元年度			平成30年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	比率
		円	%	%	円	%	%	円	%
1 営業収益		2,004,930,912	89.2	100.0	2,014,117,423	88.5	100.0	△ 9,186,511	△ 0.5
給水収益		1,994,491,040	88.7	99.5	2,003,231,734	88.0	99.5	△ 8,740,694	△ 0.4
受託工事収益		784,481	0.0	0.0	978,703	0.0	0.0	△ 194,222	△ 19.8
その他営業収益		9,655,391	0.4	0.5	9,906,986	0.4	0.5	△ 251,595	△ 2.5
2 営業費用		1,769,109,829	98.0	88.2	1,717,830,320	91.1	85.3	51,279,509	3.0
原水及び浄水費		524,073,493	29.0	26.1	463,038,319	24.6	23.0	61,035,174	13.2
配水及び給水費		334,212,050	18.5	16.7	370,700,648	19.7	18.4	△ 36,488,598	△ 9.8
総係費		131,675,736	7.3	6.6	121,081,311	6.4	6.0	10,594,425	8.7
減価償却費		751,444,178	41.6	37.5	759,868,250	40.3	37.7	△ 8,424,072	△ 1.1
資産減耗費		27,704,372	1.5	1.4	3,141,792	0.2	0.2	24,562,580	781.8
営業損益		235,821,083		11.8	296,287,103		14.7	△ 60,466,020	△ 20.4
3 営業外収益		243,173,337	10.8	12.1	236,830,374	10.4	11.8	6,342,963	2.7
受取利息及び配当金		29,838,318	1.3	1.5	23,199,038	1.0	1.2	6,639,280	28.6
長期前受金戻入		163,541,352	7.3	8.2	165,567,424	7.3	8.2	△ 2,026,072	△ 1.2
雑収益		49,793,667	2.2	2.5	48,063,912	2.1	2.4	1,729,755	3.6
4 営業外費用		35,716,519	2.0	1.8	52,673,120	2.8	2.6	△ 16,956,601	△ 32.2
支払利息及び企業債取扱諸費		30,889,745	1.7	1.5	42,354,472	2.2	2.1	△ 11,464,727	△ 27.1
雑支出		4,826,774	0.3	0.2	10,318,648	0.5	0.5	△ 5,491,874	△ 53.2
営業外損益		207,456,818		10.3	184,157,254		9.1	23,299,564	12.7
経常損益		443,277,901		22.1	480,444,357		23.9	△ 37,166,456	△ 7.7
5 特別利益		0	0.0	0.0	25,560,343	1.1	1.3	△ 25,560,343	皆減
6 特別損失		0	0.0	0.0	114,214,713	6.1	5.7	△ 114,214,713	皆減
当年度純利益		443,277,901		22.1	391,789,987		19.5	51,487,914	13.1
前年度繰越利益剰余金		0		0.0	0		0.0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		297,985,273		14.9	362,401,416		18.0	△ 64,416,143	△ 17.8
当年度未処分利益剰余金		741,263,174		37.0	754,191,403		37.4	△ 12,928,229	△ 1.7

4 財政状態

令和元年度の財政状態は次のとおりである。

(1) 資産

資産合計は 24,075,988,687円で、期首に比べ 116,990,510円 (0.5%) 減少している。

固定資産は 19,124,732,102円で、期首に比べ 258,683,174円 (1.4%) 増加している。これは、減価償却相当分等の有形固定資産が減少したものの、投資有価証券の購入により投資その他の資産が増加したことによるものである。

流動資産は 4,951,256,585円で、期首に比べ 375,673,684円 (7.1%) 減少している。これは、現金預金が固定資産の投資その他の資産に振り替えられたことなどによるものである。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表)は719.4%となり、前年度の746.8%に対し27.4ポイント低下しているが、引き続き高い水準を保っている。

(2) 負債

固定負債は 2,081,423,163円で、期首に比べ 303,311,744円 (12.7%) 減少している。これは、企業債が 251,108,744円 (26.2%) 減少したことによるものである。

流動負債は 688,269,496円で、期首に比べ 25,016,389円 (3.5%) 減少している。これは、建設改良費等の未払金が 16,130,140円 (4.1%) 増加したものの、翌年度中に償還期限が到来する企業債が 46,876,529円 (15.7%) 減少したことなどによるものである。

繰延収益は 3,271,271,766円で、期首に比べ 132,073,910円 (3.9%) 減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金は 14,965,028,809円で、期首に比べ 362,401,416円 (2.5%) 増加している。これは、平成30年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 3,069,995,453円で、期首に比べ 18,989,883円 (0.6%) 減少している。これは、利益剰余金のうち建設改良積立金が 93,804,714円 (8.9%) 増加したものの、地域振興積立金の減少などによるものである。

これにより、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率(別表)は88.5%となっており、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 822,998,054円で、前年度に比べ 105,125,810円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △938,813,757円で、前年度に比べ 905,716,991円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは △297,985,273円で、前年度に比べ 64,416,143円増加となっている。

令和元年度の資金残高は 3,859,493,491円となり、前年度に比べ 413,800,976円減少している。

比較貸借対照表

(工業用水道事業)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	19,124,732,102	79.4	18,866,048,928	78.0	258,683,174	1.4
有形固定資産	15,282,857,621	63.5	15,848,409,431	65.5	△ 565,551,810	△ 3.6
土地	905,821,183	3.8	905,270,903	3.7	550,280	0.1
建物	1,182,505,989	4.9	1,227,528,878	5.1	△ 45,022,889	△ 3.7
構築物	9,628,574,280	40.0	9,933,629,912	41.1	△ 305,055,632	△ 3.1
機械及び装置	3,546,874,366	14.7	3,771,452,811	15.6	△ 224,578,445	△ 6.0
車両運搬具	4,315,632	0.0	4,647,006	0.0	△ 331,374	△ 7.1
船舶	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
工具・器具及び諸備品	14,760,671	0.1	5,874,421	0.0	8,886,250	151.3
無形固定資産	135,036,551	0.6	147,567,727	0.6	△ 12,531,176	△ 8.5
水利権	2,151,592	0.0	2,392,892	0.0	△ 241,300	△ 10.1
地上権	977,374	0.0	1,487,308	0.0	△ 509,934	△ 34.3
施設利用権	131,891,085	0.5	143,671,027	0.6	△ 11,779,942	△ 8.2
電話加入権	16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0
投資その他の資産	3,706,837,930	15.4	2,870,071,770	11.9	836,766,160	29.2
投資有価証券	2,823,837,930	11.7	1,987,071,770	8.2	836,766,160	42.1
その他投資	883,000,000	3.7	883,000,000	3.6	0	0.0
2 流動資産	4,951,256,585	20.6	5,326,930,269	22.0	△ 375,673,684	△ 7.1
現金預金	3,859,493,491	16.0	4,273,294,467	17.7	△ 413,800,976	△ 9.7
未収金	278,897,662	1.2	260,519,394	1.1	18,378,268	7.1
有価証券	620,143,840	2.6	710,143,840	2.9	△ 90,000,000	△ 12.7
貯蔵品	105,884,801	0.4	82,724,373	0.3	23,160,428	28.0
前払費用	252,791	0.0	248,195	0.0	4,596	1.9
前払金	86,584,000	0.4	0	0.0	86,584,000	-
資 産 合 計	24,075,988,687	100.0	24,192,979,197	100.0	△ 116,990,510	△ 0.5
3 固定負債	2,081,423,163	8.6	2,384,734,907	9.9	△ 303,311,744	△ 12.7
企業債	705,667,168	2.9	956,775,912	4.0	△ 251,108,744	△ 26.2
引当金	1,375,755,995	5.7	1,427,958,995	5.9	△ 52,203,000	△ 3.7
退職給付引当金	324,397,000	1.3	358,591,000	1.5	△ 34,194,000	△ 9.5
修繕引当金	1,051,358,995	4.4	1,069,367,995	4.4	△ 18,009,000	△ 1.7
4 流動負債	688,269,496	2.9	713,285,885	2.9	△ 25,016,389	△ 3.5
企業債	251,108,744	1.0	297,985,273	1.2	△ 46,876,529	△ 15.7
未払金	407,200,752	1.7	391,070,612	1.6	16,130,140	4.1
引当金	29,960,000	0.1	24,230,000	0.1	5,730,000	23.6
賞与引当金	19,857,000	0.1	20,759,000	0.1	△ 902,000	△ 4.3
法定福利費引当金	3,334,000	0.0	3,471,000	0.0	△ 137,000	△ 3.9
修繕引当金	6,769,000	0.0	0	0.0	6,769,000	-
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5 繰延収益	3,271,271,766	13.6	3,403,345,676	14.1	△ 132,073,910	△ 3.9
長期前受金	3,271,271,766	13.6	3,403,345,676	14.1	△ 132,073,910	△ 3.9
補助金	1,368,487,466	5.7	1,447,054,799	6.0	△ 78,567,333	△ 5.4
受贈財産評価額	38,291,767	0.2	35,869,455	0.1	2,422,312	6.8
工事負担金	1,864,492,533	7.7	1,920,421,422	7.9	△ 55,928,889	△ 2.9
6 資本金	14,965,028,809	62.2	14,602,627,393	60.4	362,401,416	2.5
資本金	14,965,028,809	62.2	14,602,627,393	60.4	362,401,416	2.5
組入資本金	14,965,028,809	62.2	14,602,627,393	60.4	362,401,416	2.5
7 剰余金	3,069,995,453	12.8	3,088,985,336	12.8	△ 18,989,883	△ 0.6
資本剰余金	257,029,316	1.1	256,895,684	1.1	133,632	0.1
補助金	109,956,124	0.5	109,956,124	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	22,433,993	0.1	22,300,361	0.1	133,632	0.6
工事負担金	124,639,199	0.5	124,639,199	0.5	0	0.0
利益剰余金	2,812,966,137	11.7	2,832,089,652	11.7	△ 19,123,515	△ 0.7
利益積立金	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	0.0
建設改良積立金	1,153,702,963	4.8	1,059,898,249	4.4	93,804,714	8.9
水源開発積立金	843,000,000	3.5	843,000,000	3.5	0	0.0
地域振興積立金	0	0.0	100,000,000	0.4	△ 100,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	741,263,174	3.1	754,191,403	3.1	△ 12,928,229	△ 1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	24,075,988,687	100.0	24,192,979,197	100.0	△ 116,990,510	△ 0.5

比較キャッシュ・フロー計算書

(工業用水道事業)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	443,277,901	391,789,987	51,487,914
減価償却費	751,444,178	759,868,250	△ 8,424,072
長期前受金戻入額	△ 163,541,352	△ 165,567,424	2,026,072
固定資産除却損	24,837,612	1,612,926	23,224,686
固定資産にかかる過年度修正損	64,028	114,213,643	△ 114,149,615
固定資産にかかる過年度修正益	△ 294,436	△ 25,659,443	25,365,007
貯蔵品庫入益	△ 1,880	△ 1,747	△ 133
貯蔵品庫入額	△ 7,785,964	△ 6,449,338	△ 1,336,626
貯蔵品庫出充当	0	6,137,640	△ 6,137,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,194,000	6,971,000	△ 41,165,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 902,000	△ 438,000	△ 464,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 137,000	△ 80,000	△ 57,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,240,000	△ 8,116,000	△ 3,124,000
受取利息	△ 29,838,318	△ 23,199,038	△ 6,639,280
支払利息	30,889,745	42,354,472	△ 11,464,727
貯蔵品の購入による増加額	△ 21,922,800	△ 19,460,920	△ 2,461,880
貯蔵品の売却による減少額	6,553,756	2,464	6,551,292
未収金(未収利息、未収還付消費税を除く)の増減額	△ 11,967,944	△ 2,363,049	△ 9,604,895
未払金(未払消費税・投資活動分を除く)の増減額	3,462,574	△ 53,955,857	57,418,431
未払消費税の増減額	△ 68,286,900	△ 64,864,400	△ 3,422,500
前払費用の増減額	△ 4,596	△ 1	△ 4,595
前払金の増減額	△ 86,584,000	0	△ 86,584,000
その他流動負債の増減額	0	△ 2,700,000	2,700,000
小 計	823,828,604	950,095,165	△ 126,266,561
利息及び配当金の受取額	30,059,195	20,383,171	9,676,024
利息の支払額	△ 30,889,745	△ 42,354,472	11,464,727
合 計	822,998,054	928,123,864	△ 105,125,810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 125,505,402	△ 83,286,432	△ 42,218,970
固定資産の共有設備持分額による収入及び未収金の増減	33,457,805	40,559,024	△ 7,101,219
有価証券及び長期定期預金の取得による支出	△ 1,456,910,000	△ 1,707,630,000	250,720,000
有価証券の被償還による収入	710,143,840	143,840	710,000,000
補助金等収入	0	5,682,820	△ 5,682,820
その他投資(一般会計繰出金)による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
合 計	△ 938,813,757	△ 1,844,530,748	905,716,991
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 297,985,273	△ 362,401,416	64,416,143
合 計	△ 297,985,273	△ 362,401,416	64,416,143
4 資金に係る換算差額	0	0	0
5 資金増加額(又は減少額)	△ 413,800,976	△ 1,278,808,300	865,007,324
6 資金期首残高	4,273,294,467	5,552,102,767	△ 1,278,808,300
7 資金期末残高	3,859,493,491	4,273,294,467	△ 413,800,976

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

令和元年度における工業用水道事業の経営成績については、総収益 2,248,104,249円 に対し、総費用は 1,804,826,348円で、差引 443,277,901円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 51,487,914円増加している。

これは、前年度において過年度の減価償却費の修正に係る特別損失の計上があったことなどによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は124.6%となり、前年度に比べ 3.8ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は719.4%であり、前年度に比べ27.4ポイント低下しているが、主に運用を目的とした国債購入によるものである。また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は88.5%であり、前年度に比べ1.3ポイント上昇しており、いずれの比率も引き続き高い水準を保っている。

以上により、工業用水道事業は、責任水量制による安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

2 総合意見

企業局は、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略」を策定し、「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」、「地域社会への貢献、県民福祉の向上」の3本の戦略の柱を掲げ、その実行計画として平成30年度からの4年間を計画期間とする「経営戦略アクションプラン」（以下「プラン」）を策定した。工業用水道事業では、この戦略及びプランに基づき、低廉で質の高い工業用水を安定的に供給するため、給水ネットワークを活用した隧道の本格的な点検や、主要施設の耐震化、老朽化対策などを計画的に実施している。

プラン2年目となる令和元年度の工業用水道事業は、平成29年度に運用を開始した給水ネットワークを活用し送水隧道の内部点検を実施するとともに、導水、送水の各施設の耐震診断及び設計、耐震化工事のほか、埋設管路の老朽化調査などを実施した。

工業用水道事業においては、災害等に強い安定した供給体制の確保が重要であり、今後発生が予想される南海トラフ等を震源とする地震などの大規模な災害や事故等に対し、リスク軽減を図るためにも、施設の耐震化、老朽化対策を引続き計画的に、着実に実施していくことが求められる。

また、工業用水ユーザーとの契約において、責任水量制により安定した料金収入を確保しているが、今後も引き続き、関係機関と連携して新規顧客の開拓をより一層推進することが望まれる。

企業局は、事業の進捗状況や経営環境の変化等を踏まえ、令和2年3月にプランの見直しを行ったところであり、今後もこのプランを着実に実行して、事業の進捗を図るとともに、経費削減に引き続き取り組むなど、更なる経営基盤の強化に努められたい。

別表 (3 経営成績、4 財政状態関係)

経営分析比率表 (工業用水道事業)

項目	算式	令和元年度計算 (千円、千m ³ 、m ³ 、m)	比率(大分県)			比率(全国平均)		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	443,278	1.8	2.0	2.3	1.2	1.3
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	2,248,104	124.6	120.8	133.7	119.2	119.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	2,004,146	113.3	117.2	125.1	109.3	110.3
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	443,278	22.1	19.5	28.0	19.1	19.3
			2,004,931					
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	2,248,104	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2,004,146	0.39	0.36	0.37	0.41	0.42
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	2,004,146	0.11	0.11	0.10	0.08	0.08
構成比率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	4,951,257	20.6	22.0	24.0	16.8	15.8
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	688,269	2.9	2.9	3.4	3.7	3.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	21,306,296	88.5	87.2	85.7	71.9	71.0
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,951,257	719.4	746.8	709.9	450.2	432.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{固定資産}} \times 100$	21,306,296	89.8	89.4	88.7	115.6	118.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	30,890	3.23	3.38	3.39	1.27	1.39
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	159,030,414	97.8	97.8	97.8	97.4	97.5	
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	444,221	78.8	80.9	81.1	55.5	54.9	
実質稼働率 (%)	$\frac{\text{年間料金算定有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	202,015,300	97.9	98.4	98.2	75.2	75.1	
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	162,584,978	3,128.9	3,232.7	3,242.1	613.8	617.0	
給水収益人件費比率 (%)	$\frac{\text{人件費 (千円)}}{\text{給水収益 (千円)}} \times 100$	353,482	17.7	17.2	16.9	10.4	10.4	
単位当たり費用 (円/m ³)	$\frac{\text{営業費用 (千円)}}{\text{有収水量 (千m}^3\text{)}}$	1,769,110	11.1	10.5	9.8	27.8	27.5	

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成29、30年度版)による。

過去10年間推移	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
当年度純利益(百万円)	443	392	562	652	643	598	371	391	536	560
営業収支比率 (%)	113.3	117.2	125.1	133.3	130.8	123.8	127.0	128.5	141.2	146.5